



離島振興計画フォローアップ (最終報告) 説明参考資料

離島の有する役割

○国家的役割

- …領域や排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等

○国民的役割

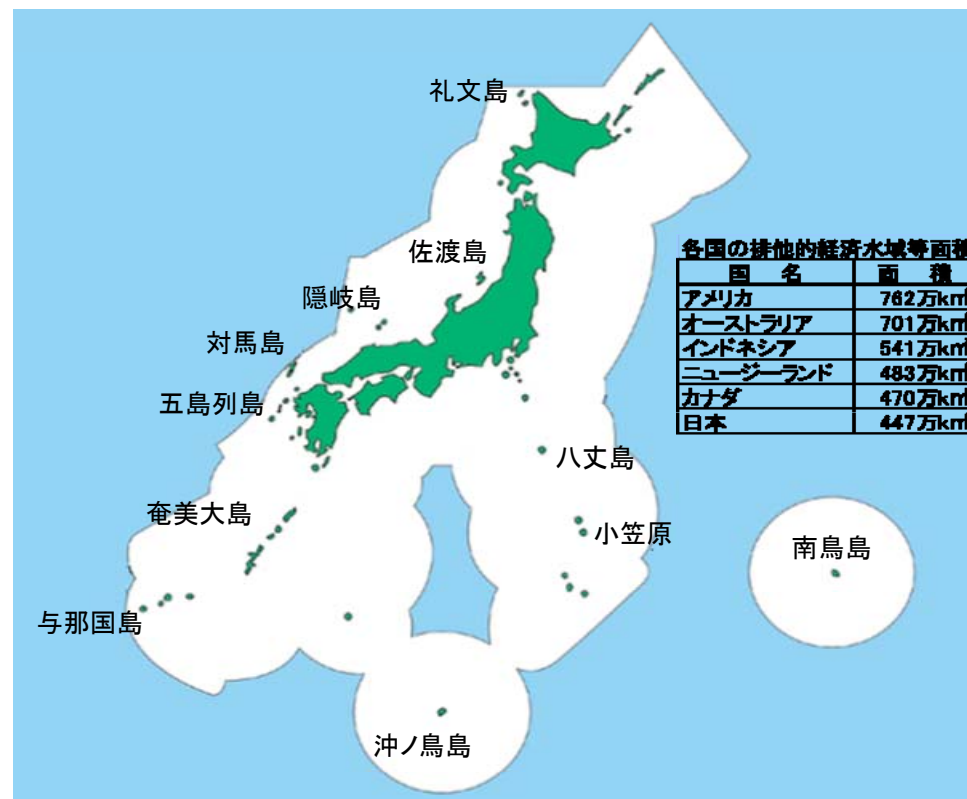
- …海岸等の自然とのふれあいを通じた癒しの空間の提供等

○離島振興対策実施地域の概要（H22.4時点）

地域数	76
指定有人離島数	258
関係市町村数	110
面積 (対全国比)	5,225km² (1.38%)
人口 (対全国比)	429千人 (0.34%)

(出典)H17年国勢調査(総務省)、離島統計年報2008

○我が国の排他的経済水域等の概念図

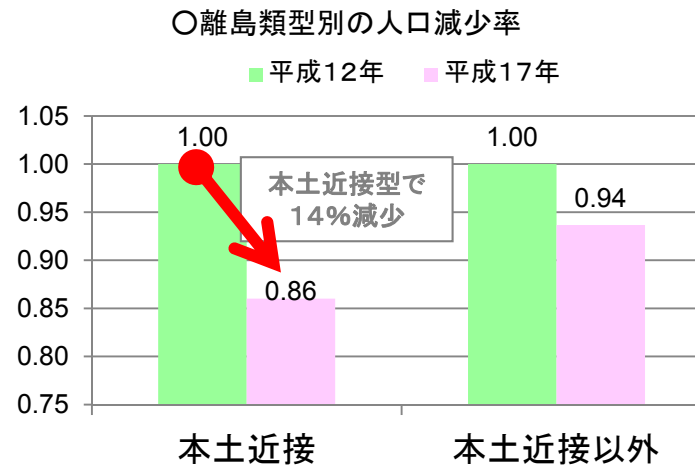
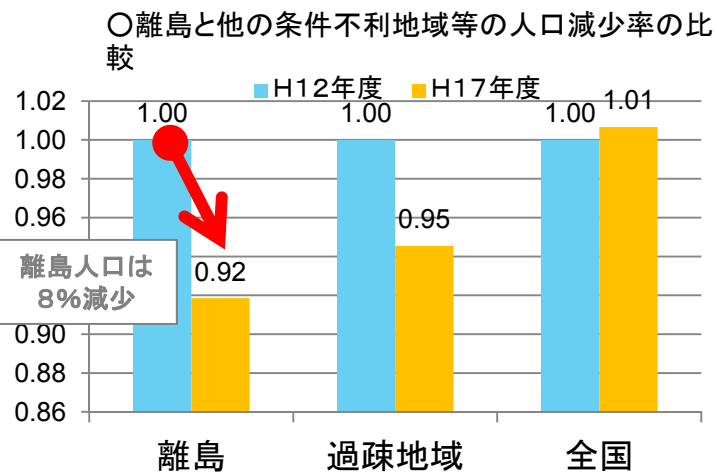


排他的経済水域等の面積(447.3km²)は
世界で6番目の広さ

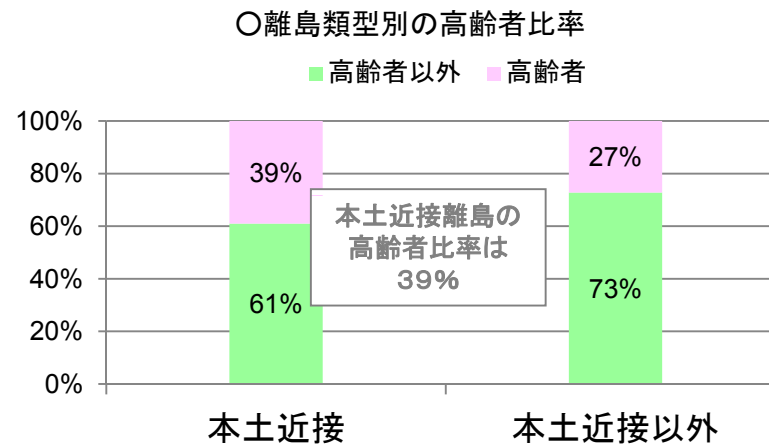
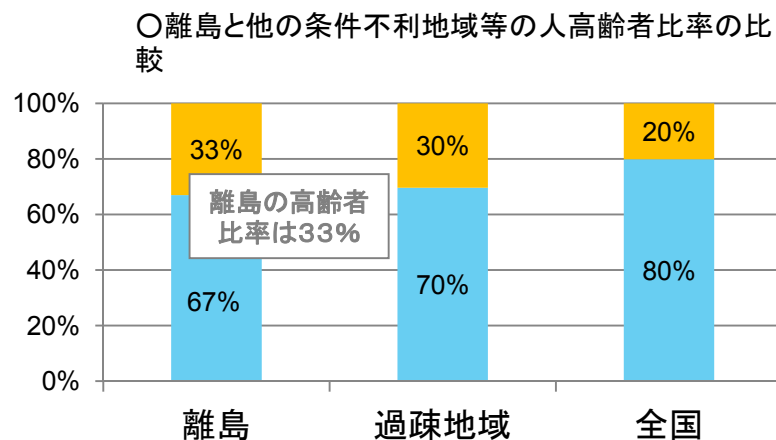
※国土交通省離島振興課資料より

離島の概況等②

離島の人口減少率



離島の高齢者比率



(出典)H17年国勢調査(総務省)、離島統計年報2008

- 離島の人口減少率及び高齢者比率は、他の条件不利地域と比較して高い。
- 特に本土に近接する離島の方が、人口減少率及び高齢者比率が高い。

離島の概況等③

市町村合併前後の状況の変化

H15年からH22年の7年間で

○ 離島をもつ市町村
 …175 ⇒ 110に減少

○ 全部離島
 …115島 ⇒ 83島。
 (38島が一部離島に。)

(出典)H22国土交通省離島振興課調べ
 ※平成15年の離島数は260島、平成22年の離島数は258島

市町村合併による地元の声

- 離島振興への意識が希薄になる状況
 や離島における行政サービス低下の声。
- 一方、地域一体として離島振興に係る活動がしやすくなった等の声もある。

離島の物価の状況

● 一般的に離島の物価は本土に比べ高い

● 人件費が主であるサービスについては、全国に比べ安いものもある

- 食品⇒概ね1割～3割程度高い
 例) 穀類(1.10), 野菜(1.23), 油脂・調味料(1.32)等
- 家庭用消耗品⇒概ね5割程度高い
 例) トイレtpーパー(1.53), 洗濯用洗剤(1.52)等
- 理容・美容⇒概ね1割～2割程度安い
 例) 理髪料(0.91), ヘアーカット代(0.84)等

※出典: 平成21年度離島の生活構造改善に関する調査(国土交通省離島振興課)

□ 離島における定住促進の取組

定住促進の取組事例(島根県 海士町 中ノ島)

定住環境整備のために、
インフラ・医療・産業基盤整備、雇用創出、UIJターン者支援等が行われている。

取組

●農林水産物の商品開発

例：イワガキ、隠岐牛、海士乃塩、干しナマコ等



○隠岐牛ブランド
都市部でも高級牛として取引される程の品質。



○イワガキの養殖
海士町の支援も受けイワガキの養殖を支援

●働く場の確保・創出のための施策

例：海士町の支援として、UIJターン者の自立の際にイワガキ稚貝を提供や加工業務に関するセミナーや人材育成講習会を実施。



**H14～H21年の間に、
UIJターン者が200名以上の実績
新規雇用138名を創出**

アンケート調査及び地元意見交換会の概要

□ アンケート調査の概要

○調査の趣旨及び目的

各自治体の取組、成果、課題、今後の意向等の把握を目的とし、**有人離島を所管する都道府県及び市町村に対してアンケート調査を実施。**

○調査の対象

平成22年4月1日時点の**有人離島を所管する25都道府県及び108市町村**

○主な調査項目

I 離島振興計画の取組成果等

- ①重点的に取組んだ分野
- ②分野別の評価
- ③今後力点を置くべき分野
- ④国の支援を期待する分野

II 国境周辺に位置する離島の役割等について

- ①役割
- ②意識
- ③特有の問題

□ 地元意見交換会の概要

○地元意見交換会の概要

離島の現状や課題、今後の動向等を詳細に把握するため、地元自治体職員（県及び市町村）及び地元関係者等と意見交換会を実施。

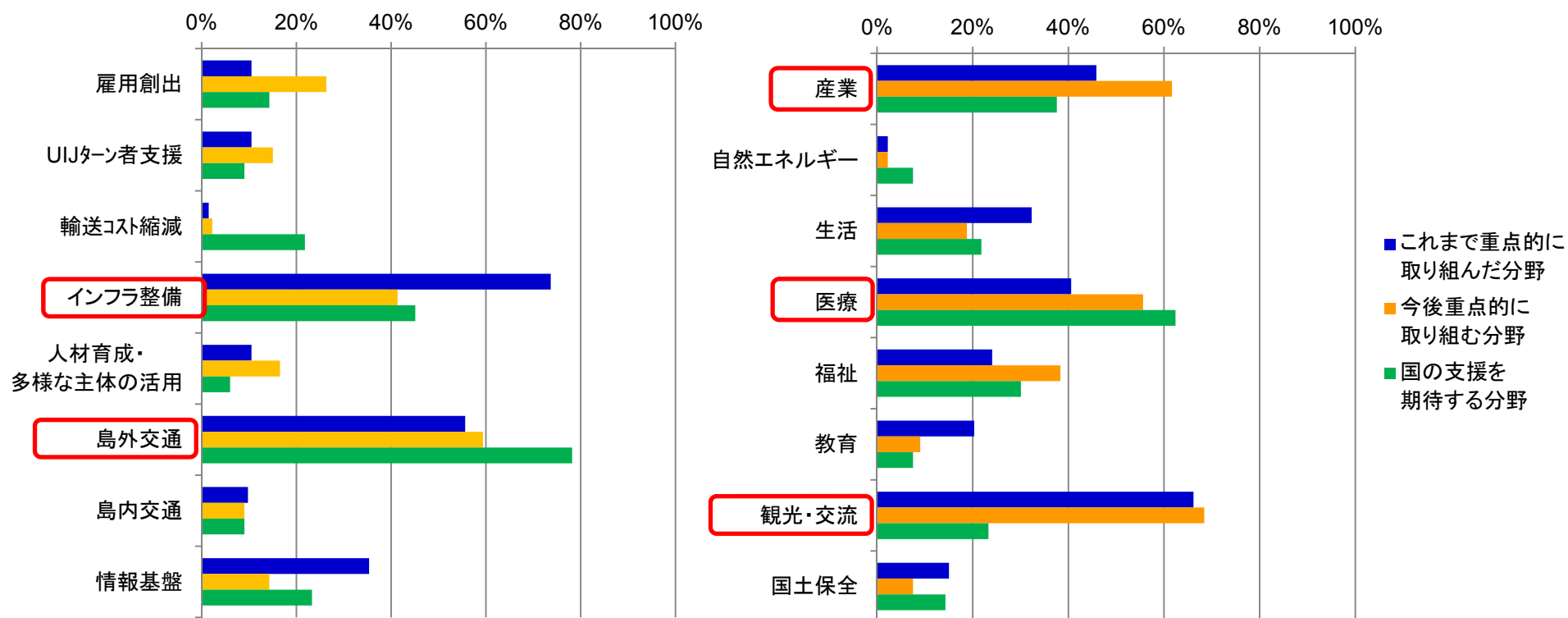
○地元意見交換会を実施した地域（全11箇所）

- ・宮城県塩竈市（野々島）
- ・宮城県石巻市（網地島）
- ・新潟県佐渡市（佐渡島）
- ・島根県海士町（中ノ島）
- ・山口県萩市（大島、見島、相島）
- ・愛媛県松山市（中島）
- ・愛媛県上島町（弓削島）
- ・長崎県五島市（福江島）
- ・長崎県新上五島町（中通島）
- ・長崎県佐世保市（宇久島）
- ・長崎県小値賀町（小値賀島）

アンケート調査結果(重点的な取組分野)

□ アンケート調査結果(重点的な取組分野)

- これまで、「インフラ整備」「観光・交流」「島外交通」「産業」「医療」等の分野で、重点的な取組が行われてきた。
- 今後は、「観光・交流」「産業」「島外交通」「医療」「インフラ整備」等の分野で、重点的な取組を行う意向。
- また、国への支援については、「島外交通」「医療」「インフラ」「産業」「福祉」等の分野で期待が大きい。

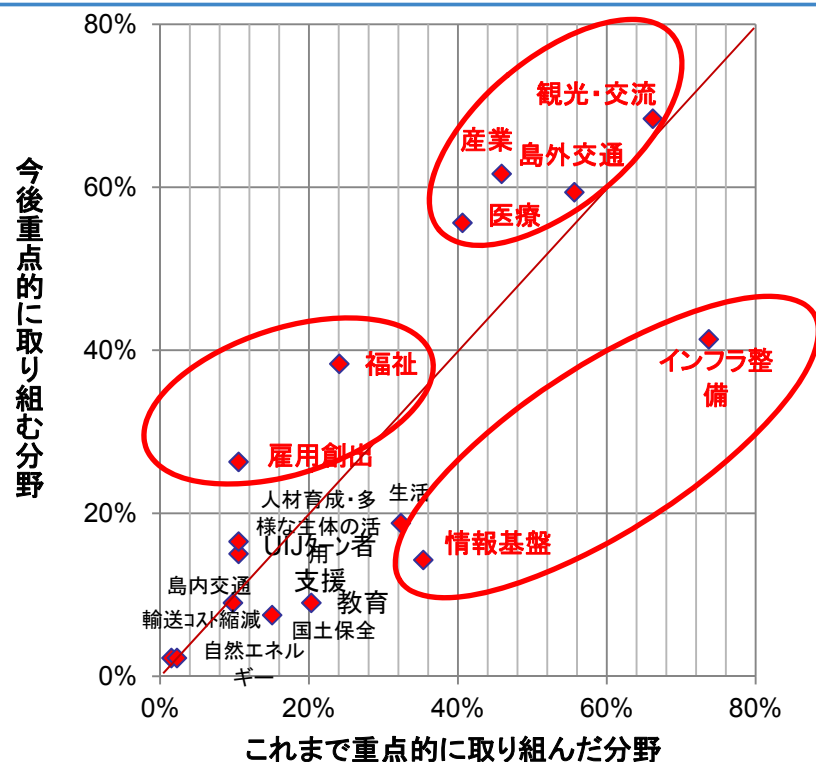


※ 本グラフは、アンケートで調査した「これまでの重点取組」「今後の重点取組」「国の支援期待」各々について、上位5分野を合わせて集計(1位から5位までの区別無く集計)したものである。(例えば、表中の100%とは、133の全自治体が当該分野を上位5位以内として回答したことを意味する。)

アンケート調査結果(これまで及び今後の重点的取組分野等の関係)

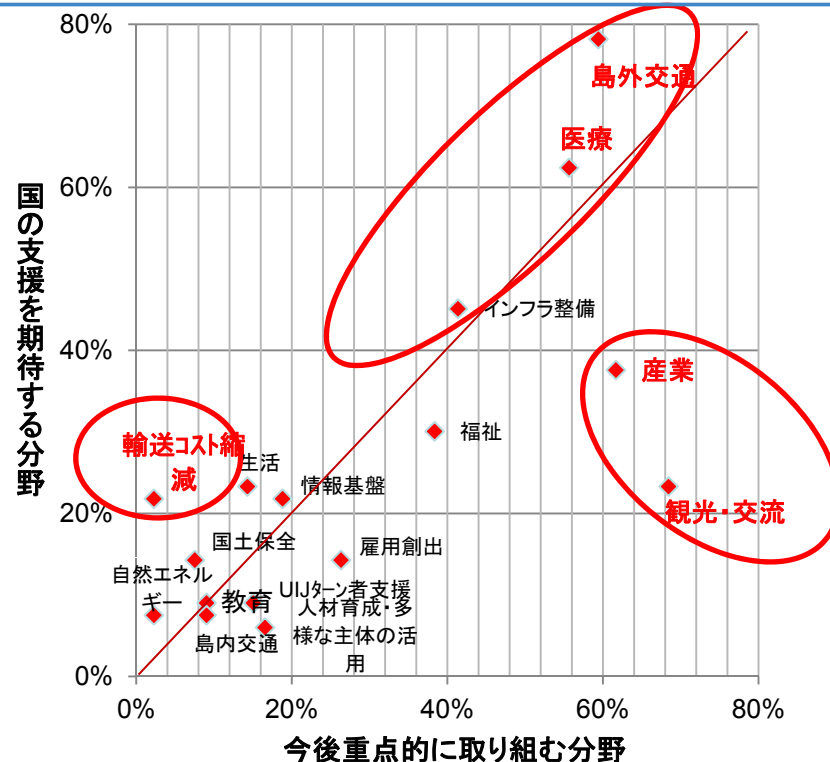
〈これまで及び今後の重点的取組〉

- 「観光・交流」「島外交通」「産業」「医療」の分野について、これまでもまた今後も重点的に考えている。
- 「福祉」「雇用創出」の分野について、これまで以上に今後の重点的な取組に対する意向が大きい。
- 一方、「インフラ整備」は、引き続き重点的取組の意向はあるものの、これまでと比較して今後の重点的取組の意向は相対的に低い。



〈今後の重点的取組及び国支援の期待〉

- 「島外交通」「医療」「インフラ整備」の分野について、今後重点的な取組の意向があり、国支援の期待も大きい。
- 「産業」「観光・交流」の分野は、今後の取組の意向は大きいものの、国支援の期待は相対的に低く、地方公共団体自身でやっていこうとする姿勢が伺える。
- 一方、「輸送コスト」は、今後の重点的な取組の意向は小さいものの、その割には国への支援の期待は大きい。

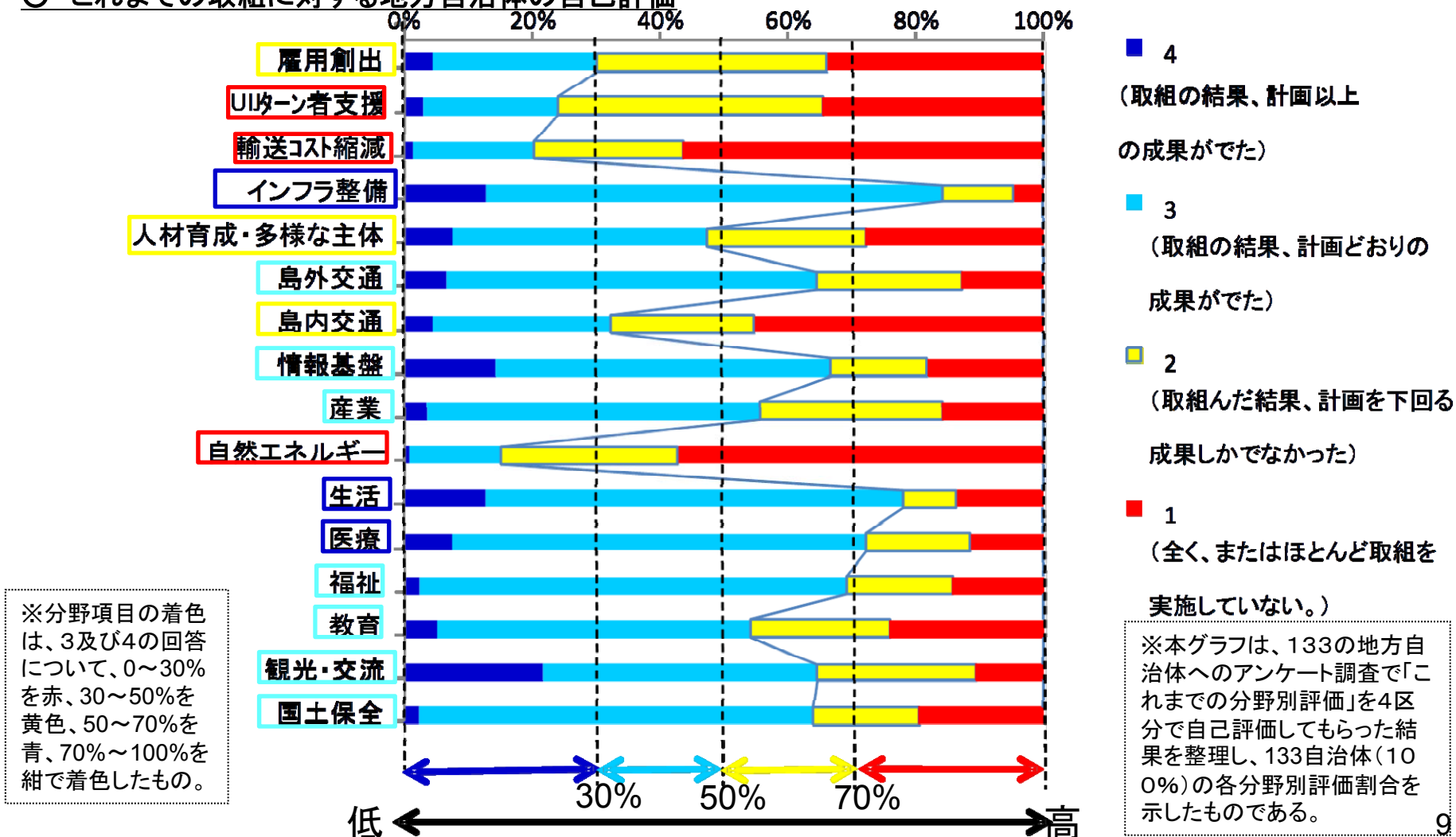


※本グラフは、アンケートで調査した「これまでの重点取組」「今後の重点取組」「国支援期待分野」各々について、上位5分野を合わせて集計(1位から5位までを区別なく集計)したもの(例えば、100%とは、133の全自治体が当該分野を上位5位以内として回答したことを意味する)について、各々の分野の“これまで”、“今後”、“国支援期待”の関係を示したものである。

アンケート調査結果(これまでの取組に対する評価)

- 「**インフラ整備**」「**生活**」「**医療**」の分野で、これまでの取組に対する**評価が高い**。
- また、「**福祉**」「**情報基盤**」「**島外交通**」「**観光・交流**」「**国土保全**」「**教育**」「**産業**」についても比較的評価が高い。
- 一方、「**UIターン支援**」「**輸送コスト削減**」の分野で**評価が低い**。
- また、「**人材育成・多様な主体**」「**島内交通**」「**雇用創出**」についても比較的評価が低い。

○ これまでの取組に対する地方自治体の自己評価



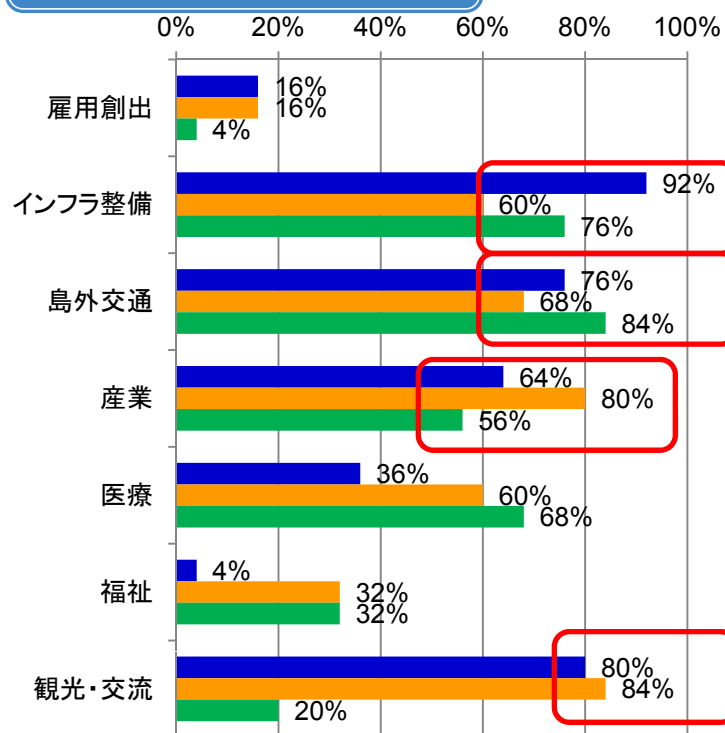
アンケート調査結果(都道府県・市町村の比較)

■全体として、「**インフラ整備**」「**観光・交流**」「**島外交通**」「**産業**」等の分野で、市町村より都道府県で重点的な取組に対する意識が高い。

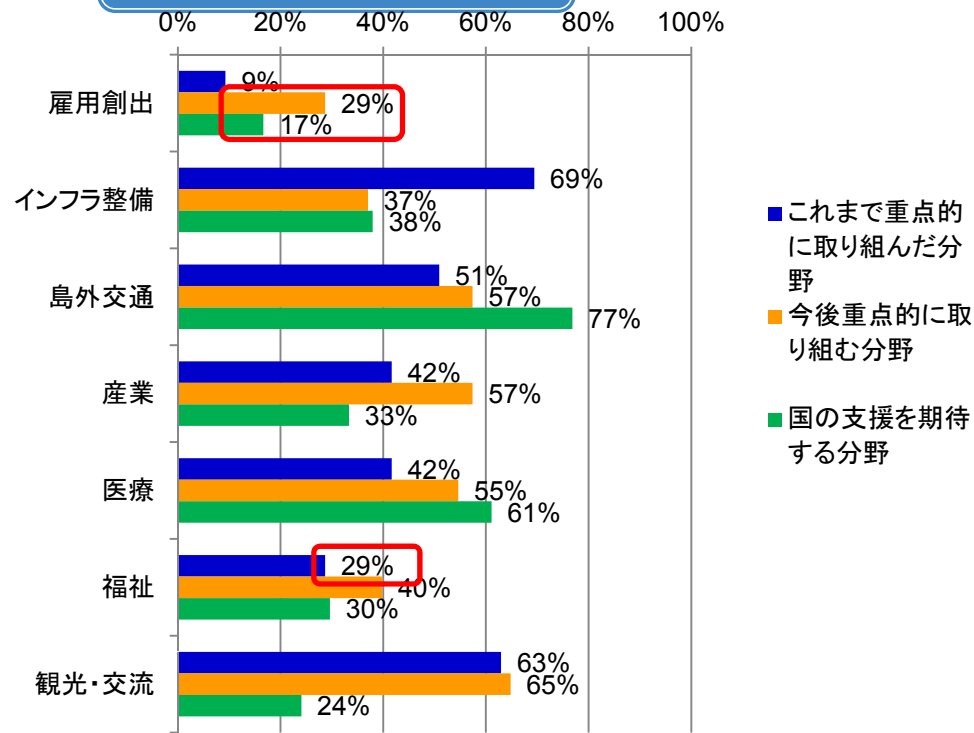
■「**福祉**」等の分野については、都道府県より**市町村**の方がこれまで重点的に取り組んできた。また、「**雇用創出**」等の分野については、割合は小さいものの**都道府県**より**市町村**の方が今後重点的に考えている。

■一方、「**医療**」等の分野では、都道府県と市町村の取組に**大差はなかった**。

都道府県(25自治体)



市町村(108自治体)

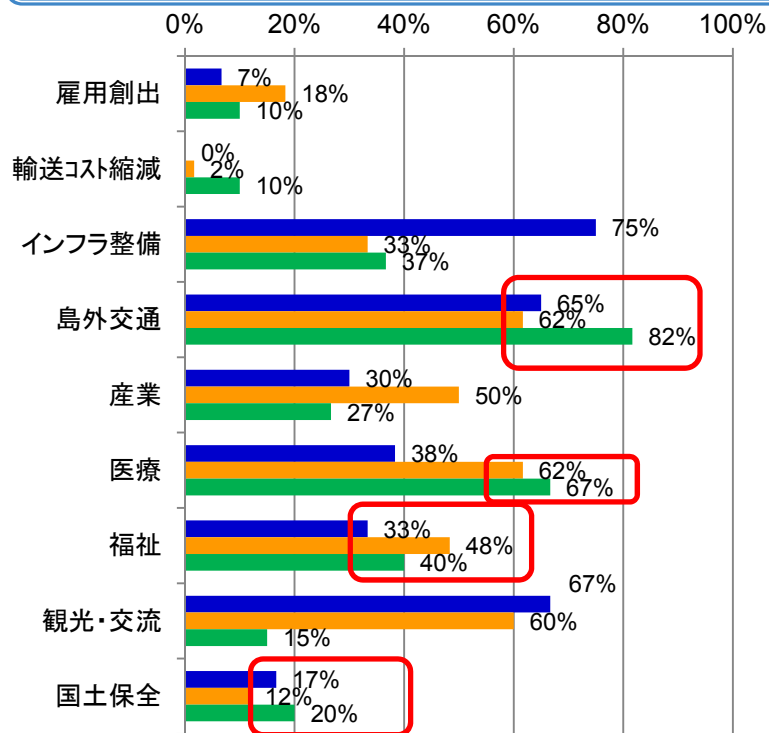


※ 本グラフは、アンケートで調査した「これまでの重点取組」「今後の重点取組」「国の支援期待」各々について、上位5分野を合わせて集計(1位から5位までの区別無く集計)したものである。(例えば、表中の100%とは、133の全自治体が当該分野を上位5位以内として回答したことを意味する。) 10

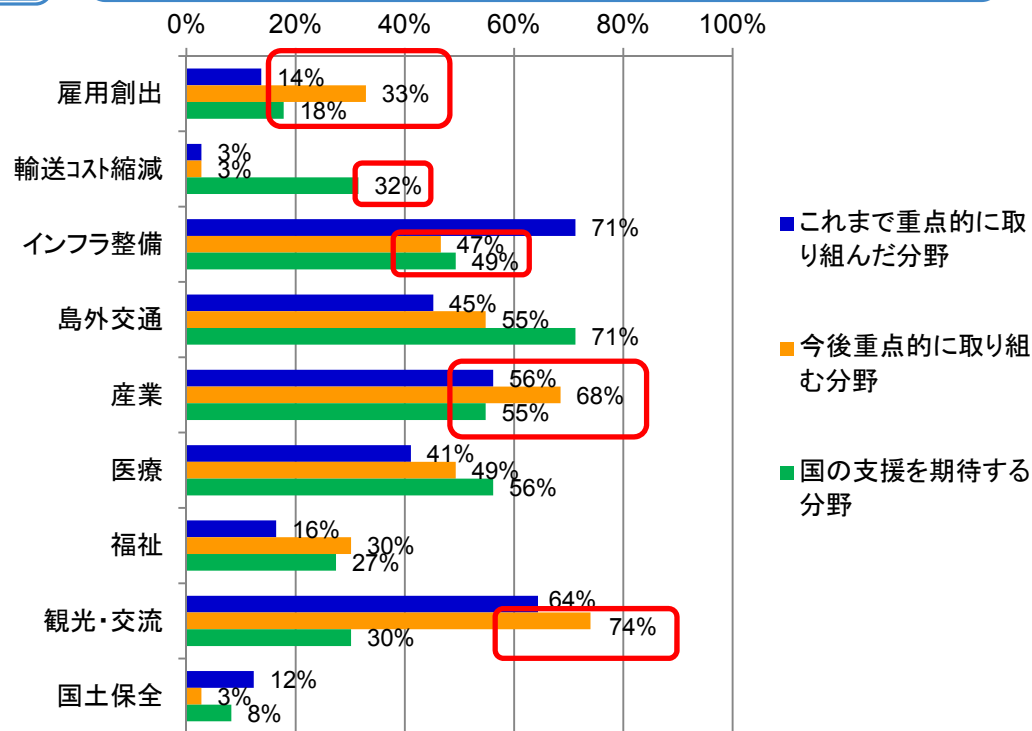
アンケート調査結果(内海・外海の比較)

- 全体として、「島外交通」「福祉」「国土保全」等の分野で、外海より内海で重点的な取組に対する意識が高い。一方、「産業」「雇用創出」等の分野では内海より外海で重点的な取組に対する意識が高い。
- 今後の重点的な取組について、「医療」分野において、外海より内海で重点的に考えられており、「インフラ整備」「観光・交流」については内海より外海で重点的に考えられている。
- また、「輸送コスト」分野においては、内海より外海の方が国への支援の期待が大きい。

内海に位置する離島の自治体(60自治体)



外海に位置する離島の自治体(73自治体)



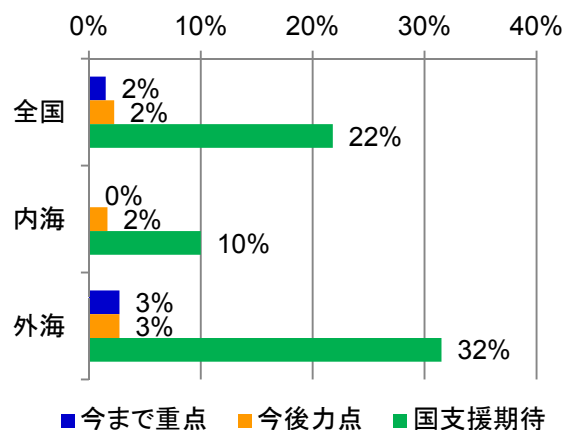
※ 本グラフは、アンケートで調査した「これまでの重点取組」「今後の重点取組」「国の支援期待」各々について、上位5分野を合わせて集計(1位から5位までの区別無く集計)したものである。(例えば、表中の100%とは、133の全自治体が当該分野を上位5位以内として回答したことを意味する。) 11

輸送コスト

- 輸送コストは、**離島特有の海による隔絶性に起因した課題**である。
- 輸送コストについて、これまで重点的な取組はなされておらず、また、今後も重点的な取組の意向は小さいものの、その割には**国への支援の期待は大きい**。特に、国への支援の期待は、内海の離島よりも**外海の離島に顕著**である。
- これまで、物の輸送に関しては、国の支援制度は無く、また、**地方公共団体の支援制度もほとんど無い**。
- 「生活物資」等の移入品の輸送コストについては離島の物価高の要因の一つ、また、「離島の生産物」等の移出品の輸送コストについては**本土との競争力のマイナス要因**の一つとなっている。

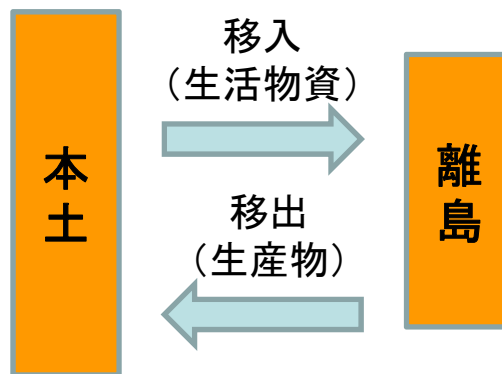
輸送コストへの取組

○ アンケート調査結果(輸送コスト)



・島内への移入、島外への移出への運搬費等に対する直接支援を期待する意見が多い

○ 離島への移出入に係る海上コスト



離島輸送コスト(移出入)のイメージ

○ 地方公共団体の支援制度の例

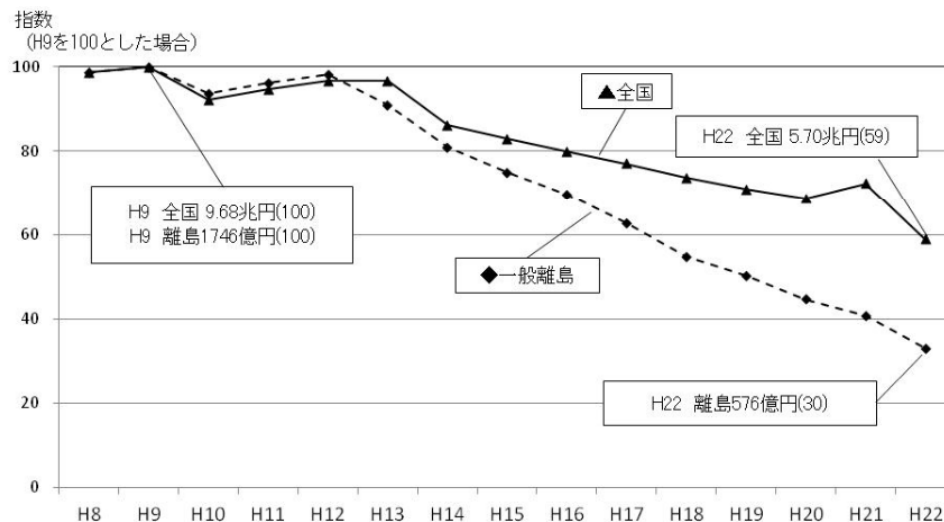
・これまで、地方公共団体の輸送コストに係る支援制度はほとんどない。

(例)

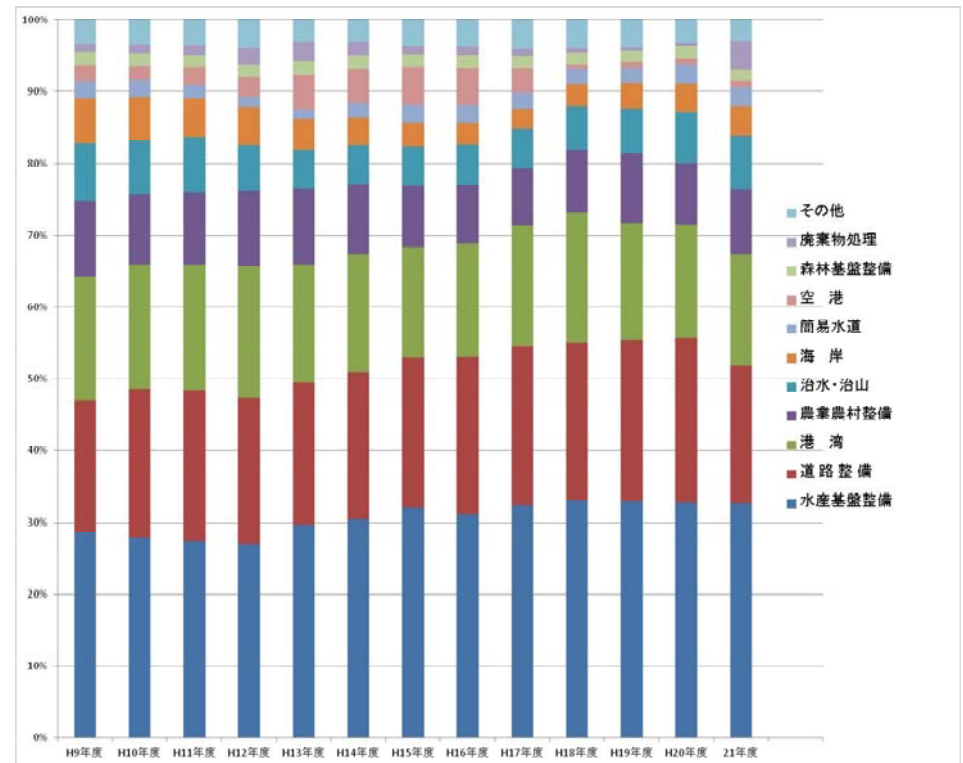
- ・家庭用プロパンガスの航路運送経費の補助(北海道)
- ・島への小麦粉や野菜等の食料品、島外への漁獲物等の移出に係る海上貨物運賃について補助(東京都)

インフラ整備①(離島の公共事業予算の推移)

- 公共事業予算については、平成9年度をピークに、減少の一途。
平成22年度予算が平成9年度に比べ、全国平均約6割に対して、離島は約3割。
このため、今後とも、必要な離島予算の確保が求められる。
- 離島の公共事業の内訳では、「水産基盤」が最も大きく、次いで「道路」「港湾」が続く。
このシェアの順番は、近年変わっていない。



全国及び離島地域における公共事業費の推移



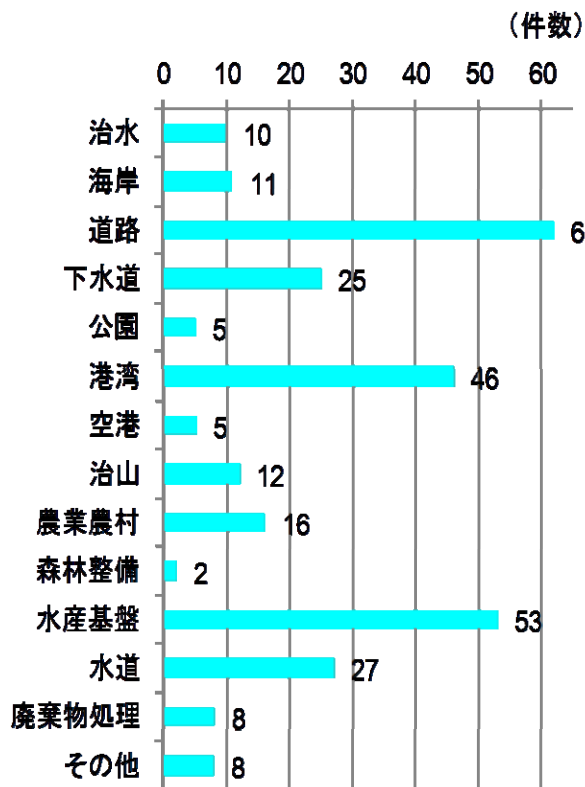
離島地域における公共事業の内訳(割合)の推移

インフラ整備②(アンケート調査結果)

- インフラ整備について、これまでの取組としては、「道路」「水産基盤」「港湾」が大きい。
- 今後の取組としては「道路」「港湾」「水産基盤」の意向が大きい。
- また、国の支援の期待については「道路」「水産基盤」「港湾」が大きい。
- 以上、これらは離島の公共事業予算の上位3つと同じものとなっている。

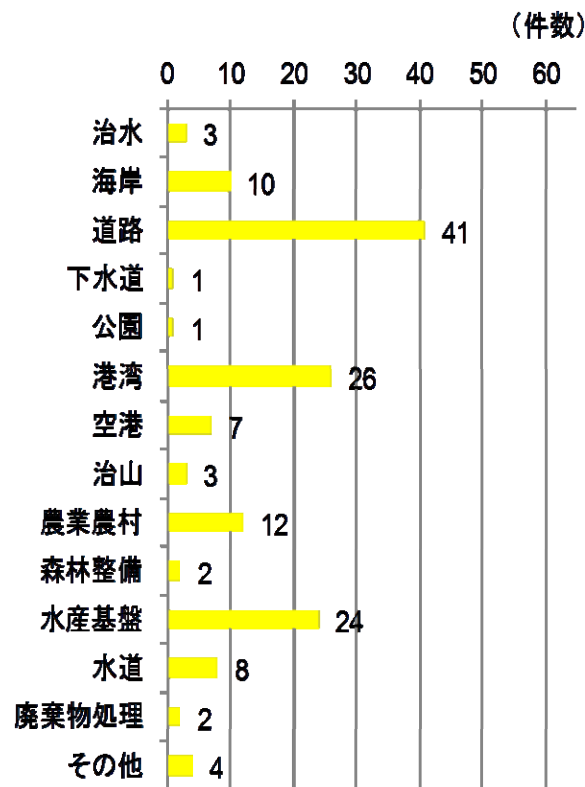
これまでに特に重点的に取組んだ内容

N=98自治体(「インフラ整備」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可



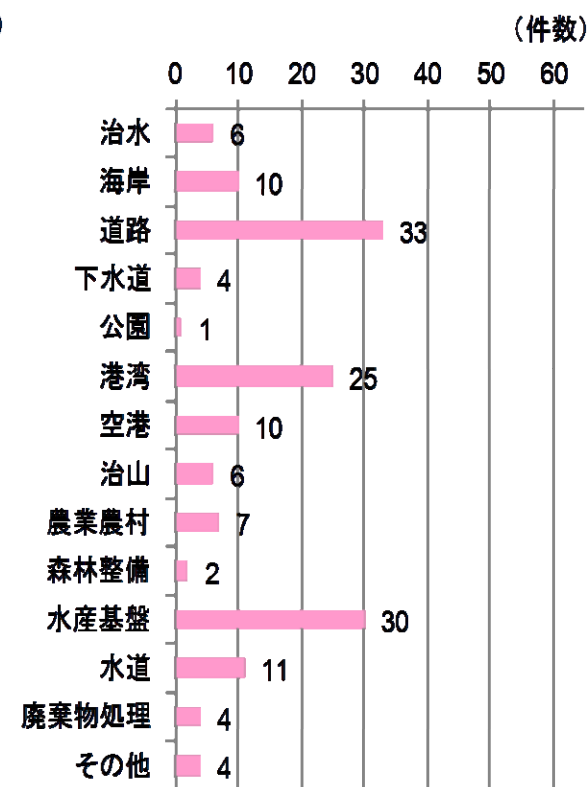
今後特に重点取組をする内容

N=55自治体(「インフラ整備」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可



今後特に国からの支援を期待する内容

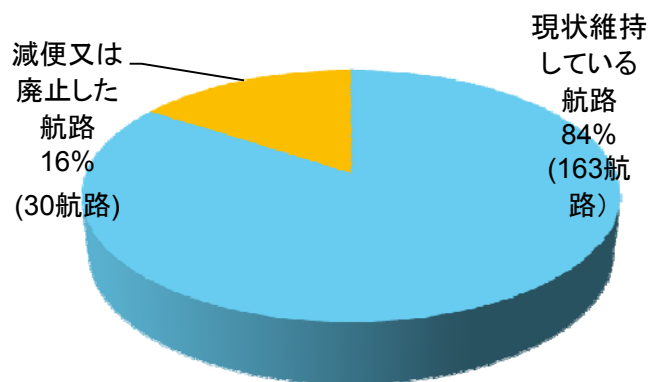
N=60自治体(「インフラ整備」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可



※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「インフラ整備」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

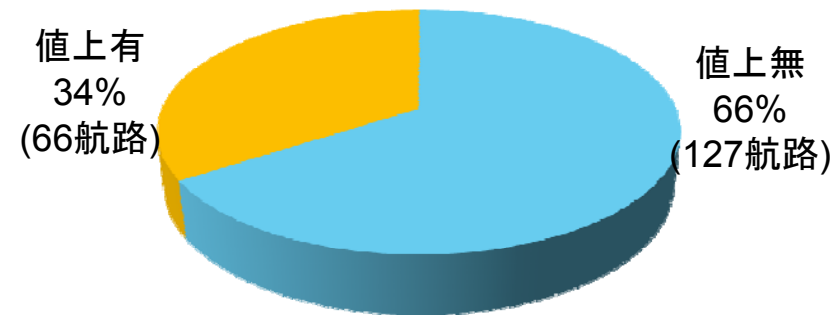
交通体系の整備①

離島航路の状況



○離島航路減便・廃止の割合

※H22 国土交通省離島振興課調べ



○離島航路値上げの割合

※H22 国土交通省離島振興課調べ

※本フォローアップにおける離島航路は、離島振興対策実施地域の離島から就航している航路である。

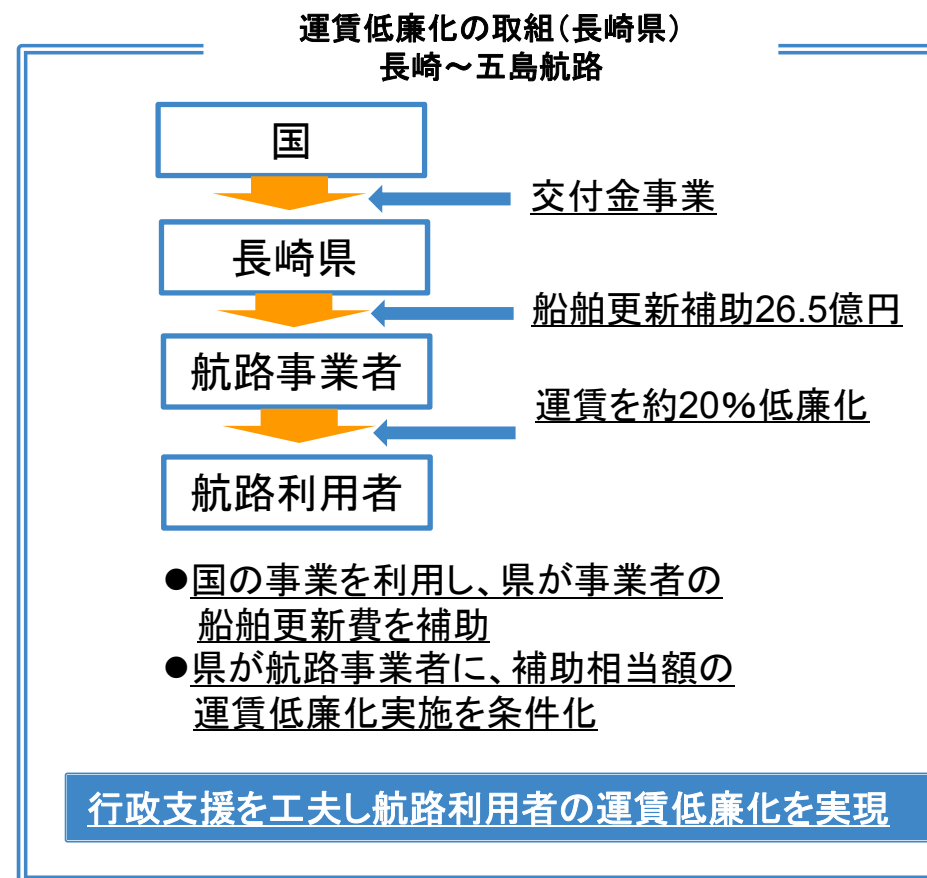
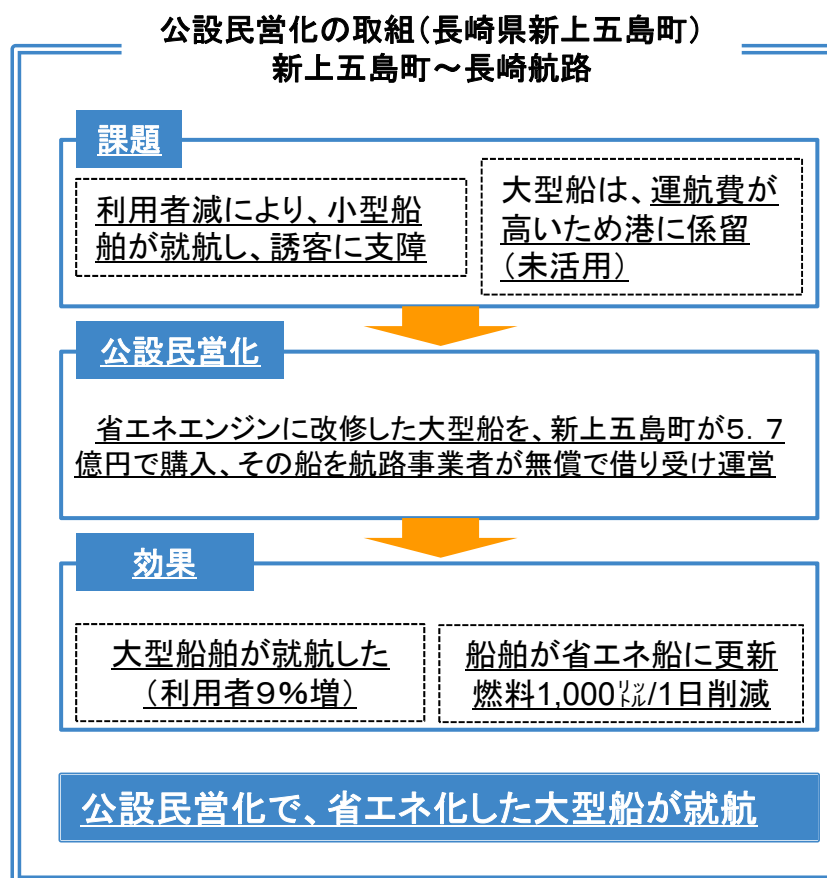
- ・ 離島航路の利用者数はH14年とH18年を比較すると約11%減。
- ・ 離島航路の16%で減便又は廃止。34%で運賃値上げを実施。

●減便又は廃止により、離島一本土間の往復が不便となり、通院や買物等様々な分野に影響が出ている。

●離島は、家計に占める交通費に関する支出が全国平均より2～5割高く、航路値上げの影響は大きい

交通体系の整備②

離島航路維持のための取組事例



島内交通の状況

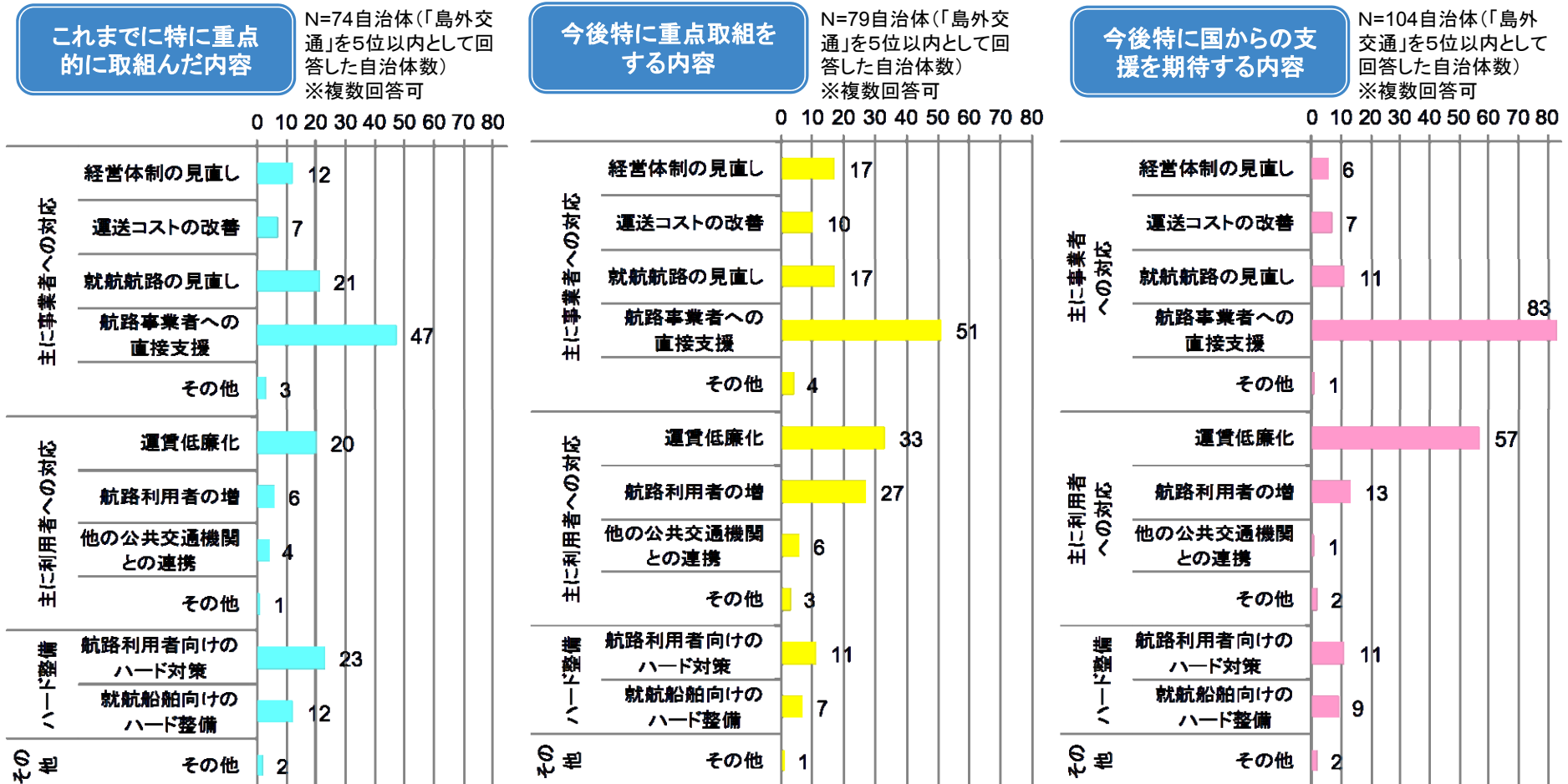
- ・ バス路線が運行されているのはわずか22%(56島)の離島。
- ・ 計画期間中に、人口減に伴いバス路線は8島で一部路線廃止。
- ・ 一方で高齢化に伴い、14島でコミュニティ交通の導入もある。



○長崎県福江島の商店街運行コミュニティバス

交通体系の整備③(アンケート調査結果(航路))

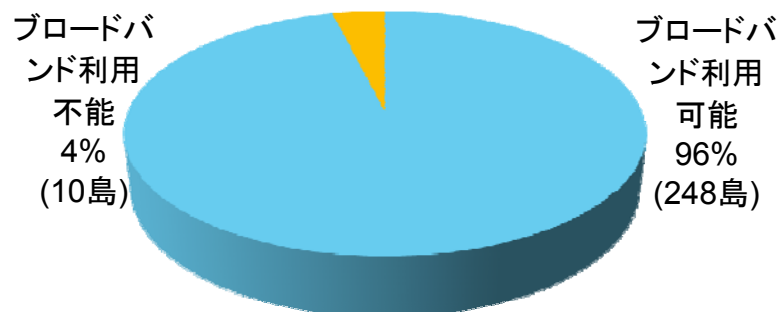
- 島外交通(航路)については、これまでもまた今後とも、重点的な取組としては「**航路事業者への直接支援**」が最も多い。
- これまでの重点的な取組として、事業者への対応として「**航路事業者への直接支援**」等、周辺整備として「**航路事業者向けのハード対策**」が行われてきた。
- 今後の取組としては、事業者への対応として「**航路事業者への直接支援**」、利用者への対応として「**運賃低廉化**」や「**航路利用者の増(例えば、観光客誘致等航路利用の働きかけ)**」の意向が大きい。
- また、**国の支援の期待**についても事業者への対応として「**航路事業への直接支援**」、利用者への対応として「**運賃低廉化**」が大きい。



※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「島外交通」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

高度情報通信ネットワーク等の充実

離島におけるブロードバンド



○離島におけるブロードバンドの利用状況

※ H22国土交通省離島振興課調べ

※ ブロードバンド利用可能には携帯ブロードバンドを含む

○ブロードバンドが利用できない離島は258島のうち10島のみ

○離島におけるブロードバンドは普及してきている(H23. 3見込み)

今後の離島におけるブロードバンドサービスの課題は、高速大容量通信に対応すべく、光ファイバー等超高速インフラの整備を加速化させることが必要。

様々な分野で活用されるブロードバンド

○医療分野…テレビ電話による遠隔診療、インターネットを経由したCTデータ読影

○産業分野…システム開発会社、コールセンター運営企業誘致

○島民利用…公共施設に住民用開放端末を設置し、島民が自由にインターネット利用可能

ブロードバンドを利用したテレビ診療

(新潟県 粟島浦村 粟島)

取組のきっかけ

- ・ 高齢者比率が48%と高く、無医村離島であるため、本土までの移動時間、交通費等が患者負担の課題

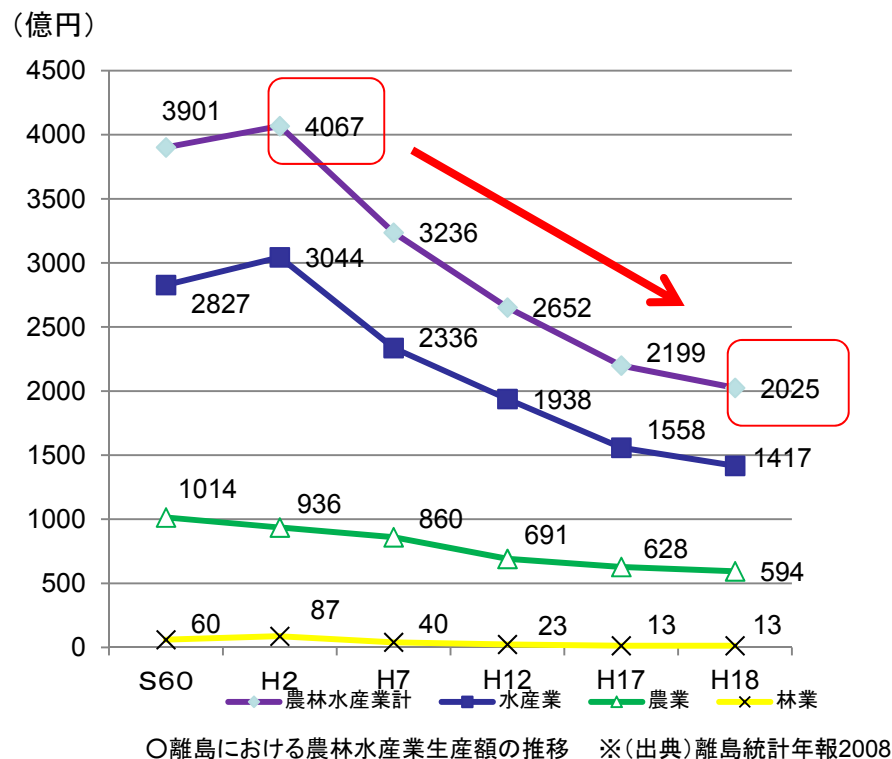


○テレビ電話による遠隔診療

出張診療をしなくても診察可能な症状には遠隔診察を導入し、患者の交通費、移動の負担を軽減

農林水産業の振興①

離島における農林水産業の状況



農林水産業の生産額の推移を見ると、H2年のピーク時から、H18年には、約半減しており、離島における農林水産業の低迷が喫緊の課題。

農林水産業振興の取組

厳しい状況の中でも各地で様々な取組を実施。

○水産資源管理・・・

- 藻場の創出、保全
- 産卵礁の設置
- 種苗の放流
- 漁場の監視
- 植樹等

※(出典)水産庁HP



○藻場づくり



○産卵礁の設置

○高付加価値化・・・

地域ブランド化、
無農薬等「安全・安心」



○高級干物「灰干し」を開発(岡山県・北木島)

○販路拡大・・・

アンテナショップの
設置、ネット販売、
スーパー・コンビニ
等企業との協同



○島内生産しいたけの販路拡大(島根県・島後)

高付加価値化の取組事例 (新潟県 佐渡市 佐渡島)



品質確保

厳格な基準の設定

- ・佐渡で栽培
- ・生産者がエコファーマー
- ・農薬使用を5割以下へ(※従来は3割以下)
- ・トキの餌の生息環境を維持し栽培

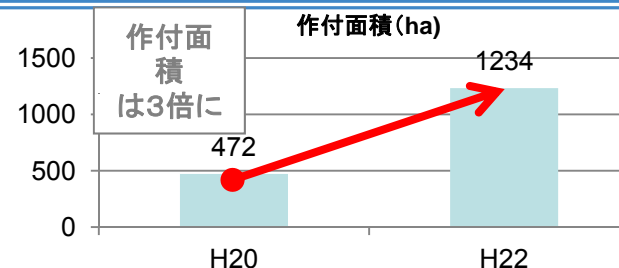
販売戦略

「トキ」を売りにした販売戦略

- ・「トキのネームバリュー」を利用したネット販売
- ・トキの野生復帰を促す、「トキ米」とPR
- ・大手スーパーへの積極的な売り込み

実績

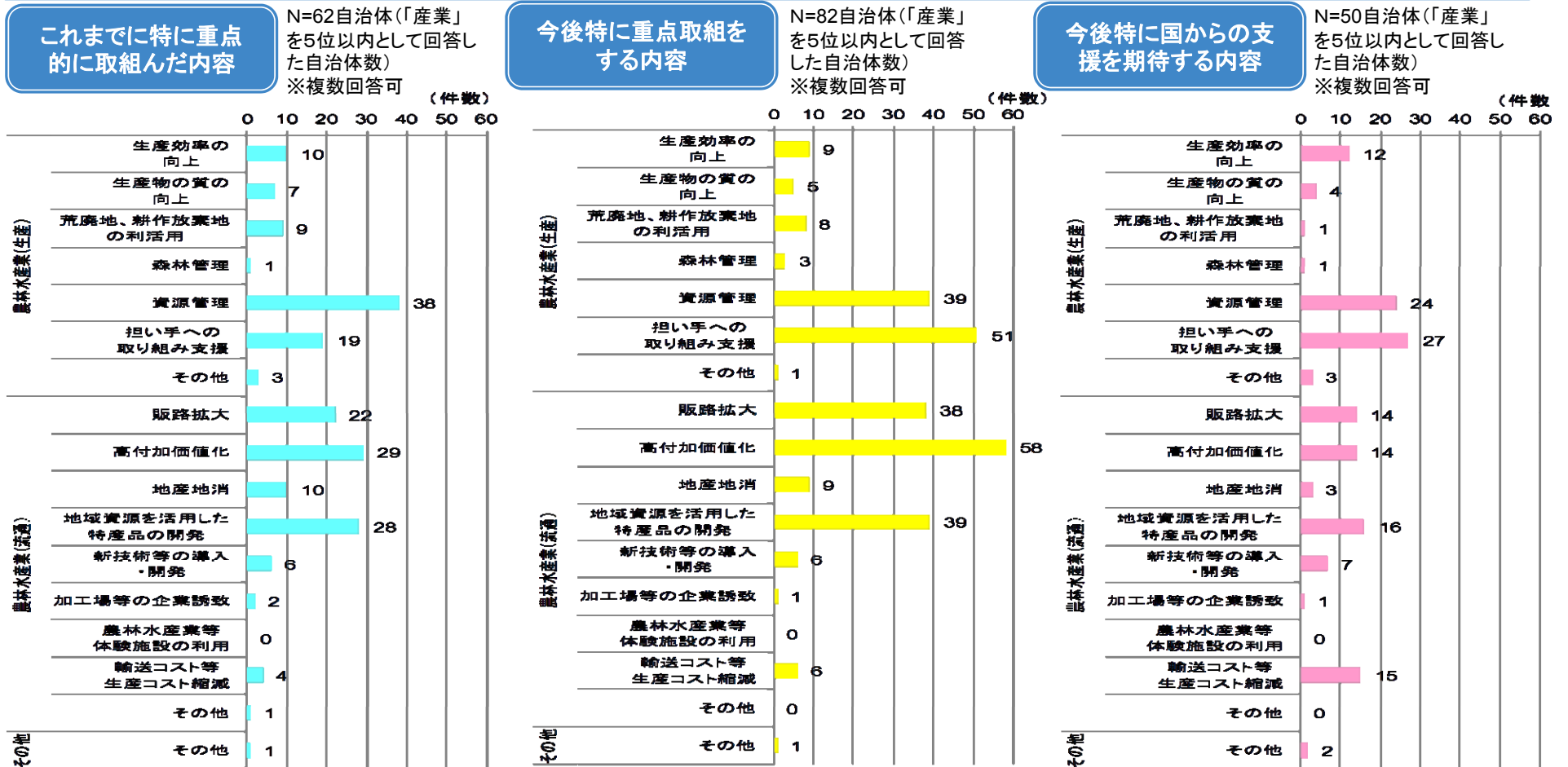
- ・通常米より約3割高い販売額
- ・作付面積が2年で約3倍
- ・販売量1200t。うち大手スーパーでの販売量7割



- 佐渡島全体の販売額の向上…年間4,000万円増(H20⇒H21)※佐渡市調べ
- 販路拡大…大手スーパー等への販売網の獲得

農林水産業の振興③(アンケート調査結果)

- 産業について、これまでの重点的な取組として、「水産資源管理」「高付加価値化(ブランド化等含む)」「地域資源を活かした特産品の開発」等が行われてきた。
- 今後の取組としては、「高付加価値化」「担い手への取組支援」「水産資源管理」「地域資源を活かした特産品の開発」「販路拡大」等の意向が大きい。
- また、国の支援の期待については「担い手への取組支援」「水産資源管理」等が大きい。



※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「産業」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

地域資源等の活用等による産業振興等

＜自然 鹿児島県・屋久島＞

○ユネスコの世界自然遺産に登録されている屋久島では、貴重な自然を体験する「自然体験ツアー」の案内役である「エコツアーガイド」の登録・育成を行い、観光客誘致。



○エコツアーガイドによる自然体験ツアー

＜歴史 長崎県・壱岐島＞

○弥生時代の「原の辻遺跡」をはじめ、平成22年3月には「一支国博物館」がオープンし、わずか数カ月で3万人を超える入場者数を達成。



○一支国博物館

＜農林水産物 愛媛県・戸島＞

○平成18年に漁業協同組合が愛媛県の地域ブランドとして、生産量・方法を適切に管理することで脂っぽさが少なく天然に近い味わいの魅力がある「戸島一番ブリ」を商標登録。



○高品質で安全な養殖ブリ

＜アート・映画 愛知県・佐久島＞

○島に多く残る「三河湾の黒真珠」と呼ばれる古い民家の黒壁の連続性のある家並景観と伝統・文化と現代アートを融合し、アーティストと島民のコラボレーションによる「三河・佐久島アートプラン21」等を展開。平成21年度の観光客数が1万人(前年比2割増)近く増加している。

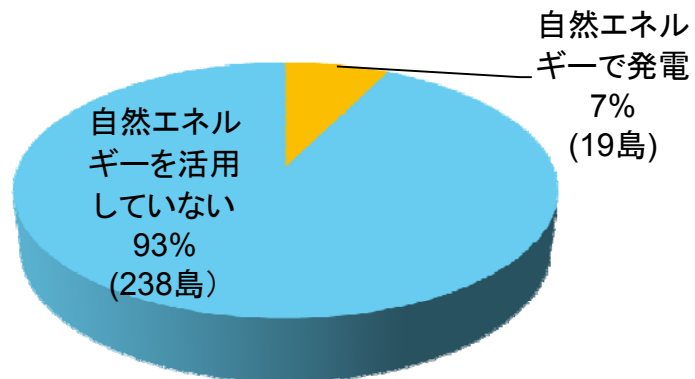


○島に点在するアート作品

離島には、「地域資源」となる貴重な「素材」が豊か。特に、農林水産物・観光面での活用など「価値ある地域差」として様々な取組を実施。

自然エネルギー等の活用による産業振興等

自然エネルギーを活用している離島



○自然エネルギーを活用して発電を行っている離島
(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

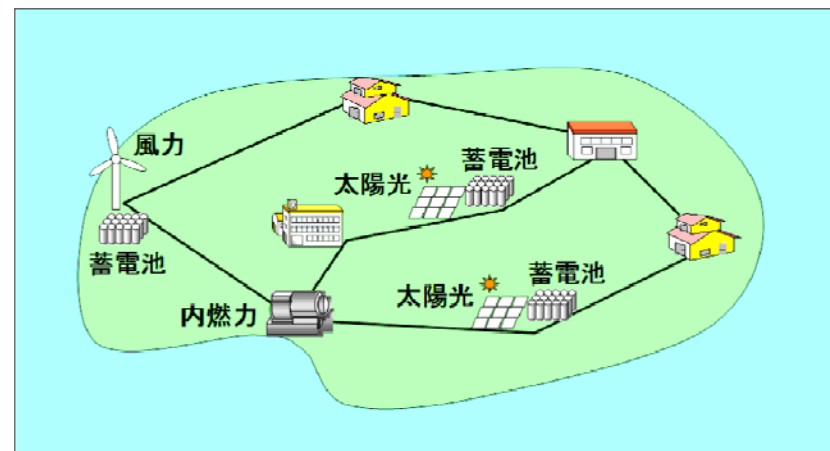
自然エネルギーを活用して発電している離島は全体の7%(19島)のみ

- ・ 水力発電
- ・ 地熱発電
- ・ 風力発電
- ・ 太陽光発電等

マイクログリッドシステムに係る実証試験(鹿児島県・黒島)

九州電力が資源エネルギー庁の支援を受けて、鹿児島県の黒島の離島において、新エネルギー等の発電施設をネットワーク化した効率的で小規模な電力供給網であるマイクログリッドシステムの構築のための実証試験を実施。

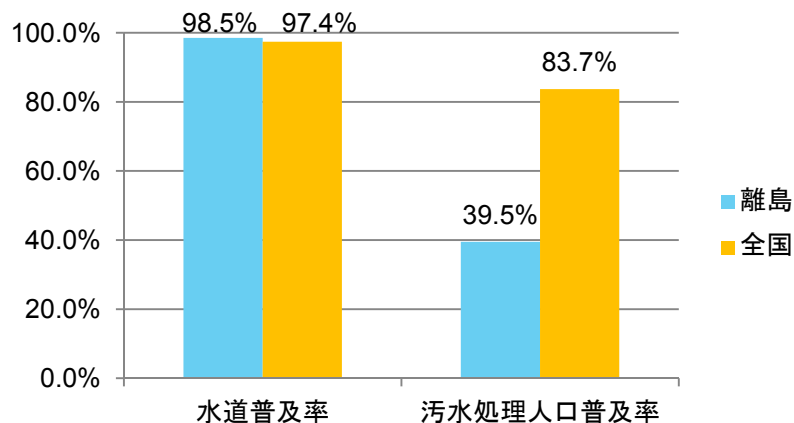
○マイクログリッドシステムの概要



資源エネルギー庁「離島における新エネルギー導入グランドデザイン」より

生活環境の整備①

□ 安定的な水の供給・処理



○水道普及率及び汚水処理人口普及率の状況(離島・全国 H19)

(出典)国土交通省離島統計年報2008

- 離島の水道普及率は全国と同程度
- 一方、離島の汚水処理人口普及率は全国の約84%に対し約40%で低い

引き続き、地域の实情にあった下水道等の整備の推進が重要

□ 廃棄物・リサイクルの取組

島の取組

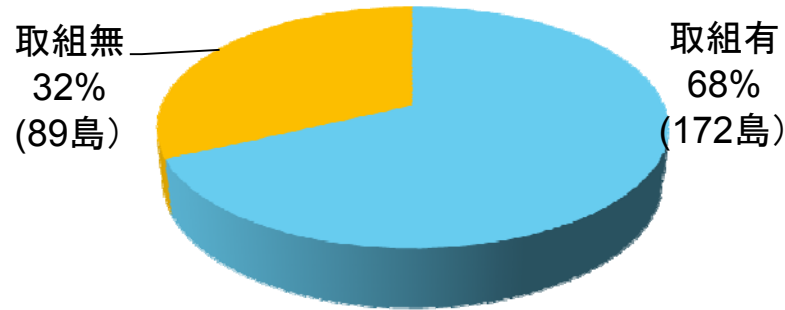
- ・半数近い離島においてリサイクルやゴミ減量化等の取組を実施。
- ・一方、ゴミの多くを島外へ搬出せざるをえない状況もある。

離島への支援

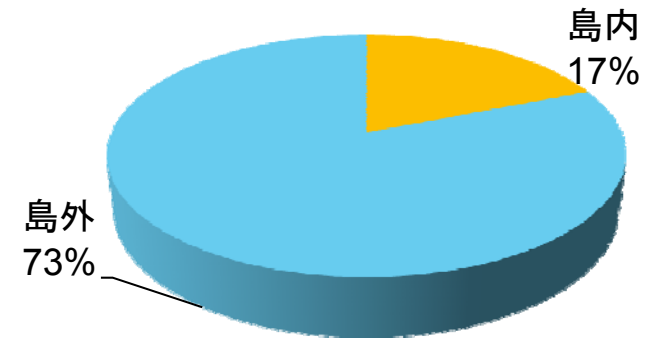
- ・自動車リサイクル、家電リサイクルについて海上輸送費の負担の軽減を行う支援措置が講じられている。

そのような中、島内に処理施設がない場合や、島外へのリサイクル品の移出には、本土への搬送費が課題となっている。

海岸漂着物対策への取組



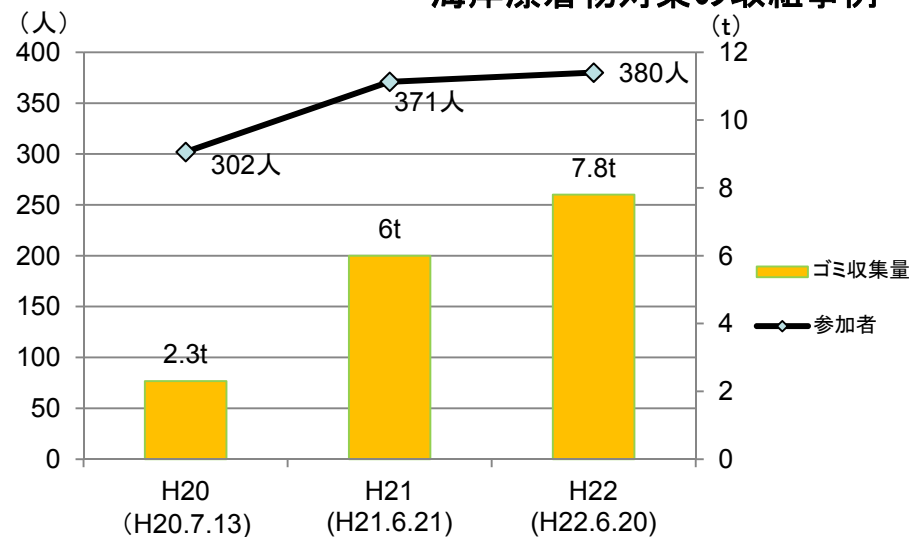
○海岸漂着物対策の取組の状況 (出典)H22国土交通省離島振興課調べ



○海岸清掃活動を実施している離島におけるゴミの処理先 (出典)H22国土交通省離島振興課調べ

清掃活動を実施している離島のうち約73%がゴミを島外に搬出。搬出経費も課題。

海岸漂着物対策の取組事例 (新潟県粟島浦村 粟島)



○クリーンアップ参加者数とゴミ収集量 ※(出典)H22国土交通省離島振興課調べ



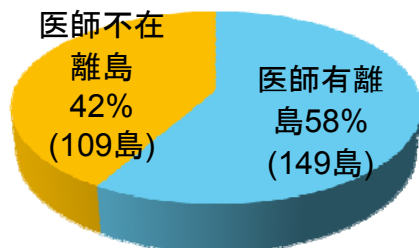
○粟島クリーンアップ清掃状況

- **H20年より毎年参加者は300人以上**
- **外国からの漂着ごみもある。**

医療の確保・充実①

離島における医療の状況

○離島全体の医師不在割合(H19)



(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

○医療施設等の状況

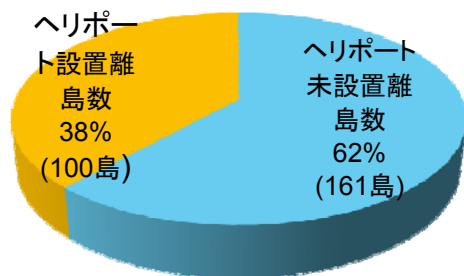
	H14年度 (A)	H19年度 (B)	(B)-(A)
医療施設	588	574	△14
医師数	695	754	59
うち常勤医師数	529	525	△4
うち非常勤医師数	166	229	63
歯科医師数	217	203	△14
うち常勤医師数	193	187	△6
うち非常勤医師数	24	16	△8

●医師確保等が喫緊の課題。

●医師数は増えているものの、常勤医師の減少を非常勤医師で補う事例がみられる。

●医師が常駐しない離島(離島全体の42%)での定期的な巡回診療、遠隔医療等と併せて引き続き離島医療の充実に努める必要がある。

離島における救急医療の状況



○離島全体のヘリポート設置割合(H20)

(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

○ヘリポート設置離島

H14年度:88島

⇒H20年度:100島に増加

医療の確保・充実②

□ 離島における医療確保の取組

＜救急医療の質を高めるドクターヘリの導入 長崎県＞

○長崎県は、平成18年からドクターヘリの運航を開始。自衛隊ヘリや防災ヘリでは対応が困難な患者の搬送や、要請にかかる時間の短縮化が可能となり、より早く救急専門医による治療が可能になった。



○長崎医療センターのドクターヘリ

＜ドクターバンク制度による人材確保 島根県・隠岐島地域＞

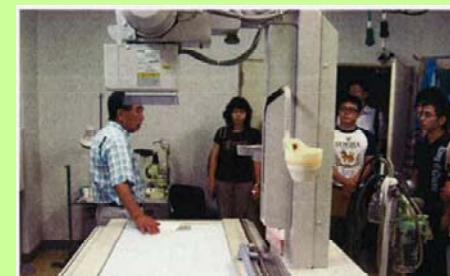
○医師確保のため、平成14年度から「赤ひげバンク制度」(島根県の地域医療に興味がある医師等を登録し、情報交換などを通じて、県内に着任する)を創設。島根県では地域医療視察ツアーや広報誌を発行し、ドクターバンク登録を多方面から働きかけ。



○OHPで医師の募集を実施

＜地域医療の情報発信による人材確保 鹿児島県・甬島地域＞

○薩摩川内市は、医学生、看護学生をターゲットに、島内観光やDrコトー先生講演会をセットにして離島医療施設見学を実施し、甬島医療の魅力の情報発信を実施。



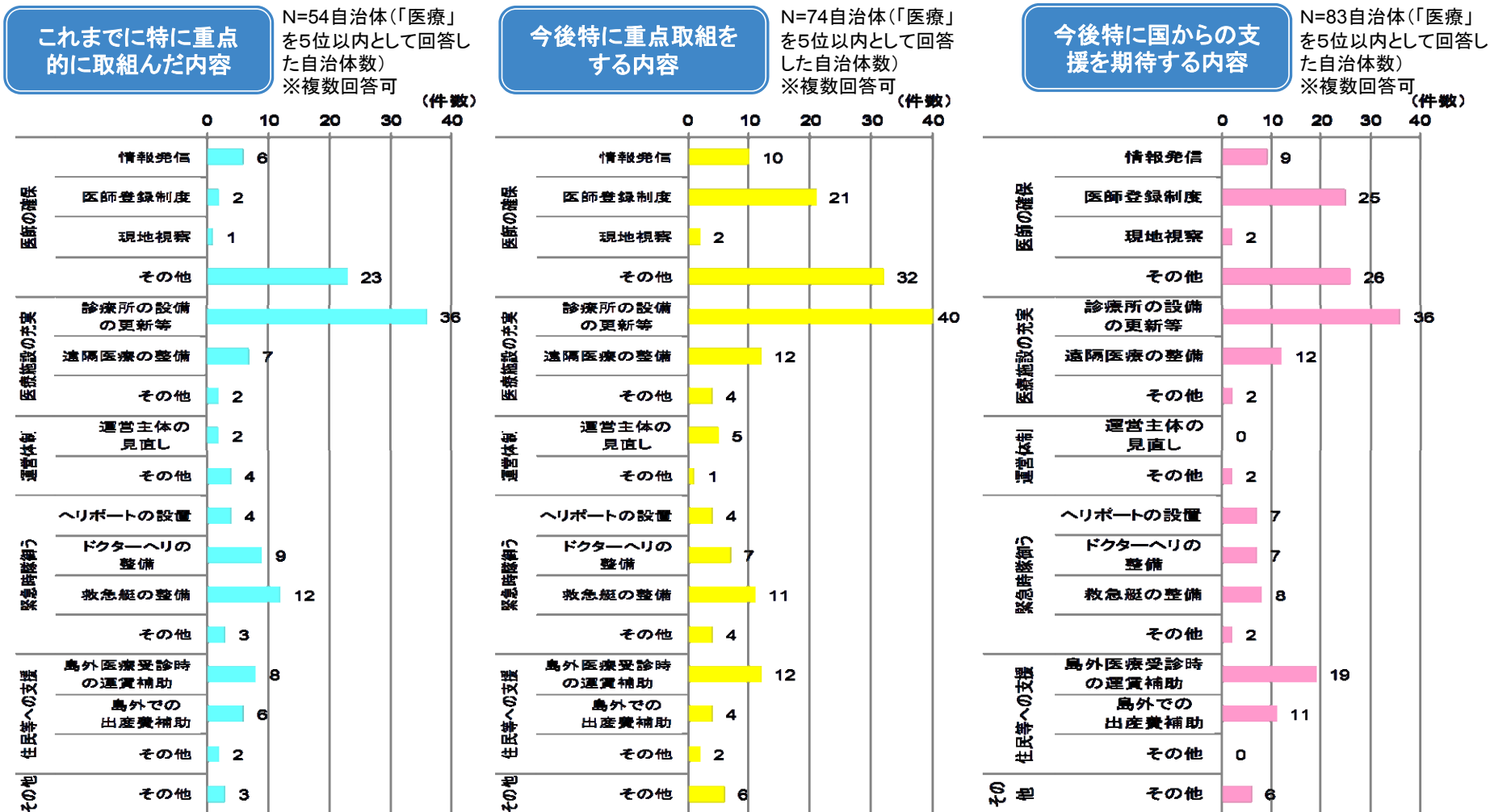
○手打診療所で参加者に医療機器を説明

医療従事者の確保は困難なものの、各離島では医師等の人材確保に取り組んでいる。

医療の確保・充実③(アンケート調査結果)

■医療において、**これまでの重点的な取組**については、医療施設の充実として「**診療所や機材の更新等**」や**医師の確保**としての取組等が行われてきた。

■**今後の取組及び国への支援の期待**については、医療施設の充実として「**診療所や機材の更新等**」、「**医師登録制度**」など**医師確保**としての取組に対する意向や期待が大きい。



※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「医療」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

高齢者の福祉その他福祉の増進①

介護保険施設の状況



○島内で介護保険施設が整備されている離島の割合
(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

○185島で(全体の71%)で

介護保険施設の整備がされていない

介護保険施設の不足等により島民が利用できない場合は島外の施設でサービスを受けている場合がある。

福祉分野への行政の支援

- ・ 島外での介護保険サービスのための運賃補助
- ・ 本土から来る介護事業者への運賃補助
- ・ 福祉サービス船による介護サービスの提供

＜NPO法人による事業 愛媛県・弓削島＞

○NPO法人等による
デイ・サービス、廃園幼稚園を活用した社会福祉関連事業の展開。



○デイ・サービス利用状況

＜イターン者による介護サービス事業 山形県・飛鳥＞

○本土から移住したイターン者による介護保険事業所が開設され、新たに訪問介護サービスを開始



○イターン者による訪問介護サービス

＜多世代が活用可能な事業展開 高知県・沖ノ島＞

○高齢者デイサービスセンターと託児所をセットにした「あったかふれあいセンター」を開設



○高齢者と幼児のふれあい

高齢者の福祉その他福祉の増進②(アンケート調査結果)

- 福祉において、**これまでの**重点的な取組については、「**本土から来る介護事業者への運賃補助**」等が行われてきた。
- 今後の**取組については、サービス内容の工夫として「**訪問介護等の提供**」、「**本土から来る介護事業者への運賃補助**」「**老人ホーム等の設置**」等に対する意向が大きい。
- 国への支援の期待**については、「**老人ホーム等の設置**」「**サービス提供者の開設支援**」、利用者への支援として「**当該介護者への運賃補助**」等が期待されている。

これまでに特に重点的に取組んだ内容

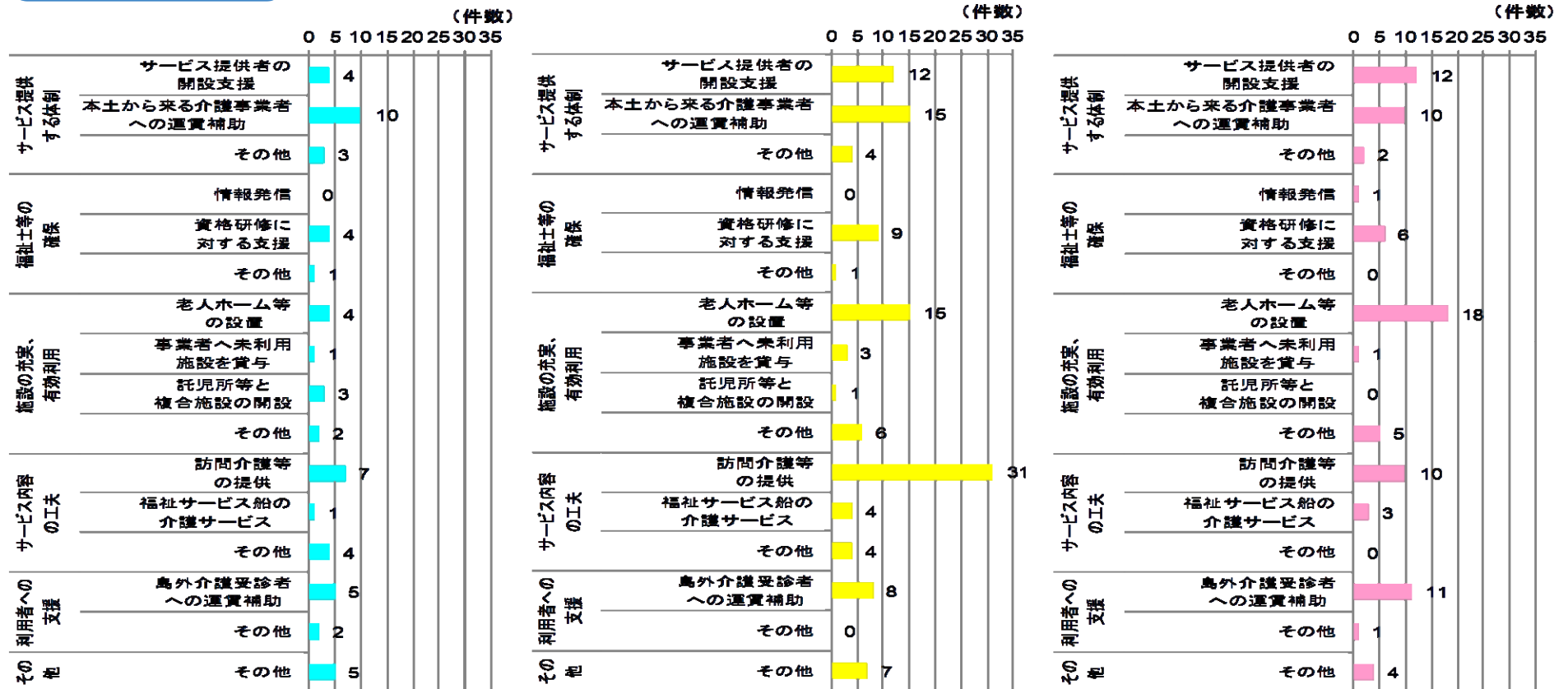
N=32自治体(「福祉」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可

今後特に重点取組をする内容

N=51自治体(「福祉」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可

今後特に国からの支援を期待する内容

N=40自治体(「福祉」を5位以内として回答した自治体数)
※複数回答可

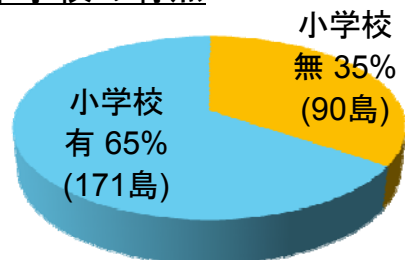


※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「福祉」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

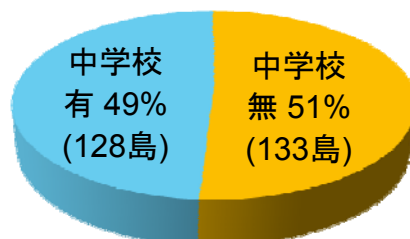
教育及び文化の振興①

小・中学校の状況

小・中学校の有無



○ 離島の小学校有無割合 (H20)
(出典)H22国土交通省離島振興課調べ



○ 離島の中学校有無割合 (H20)
(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

H14~20年度間の廃校の状況

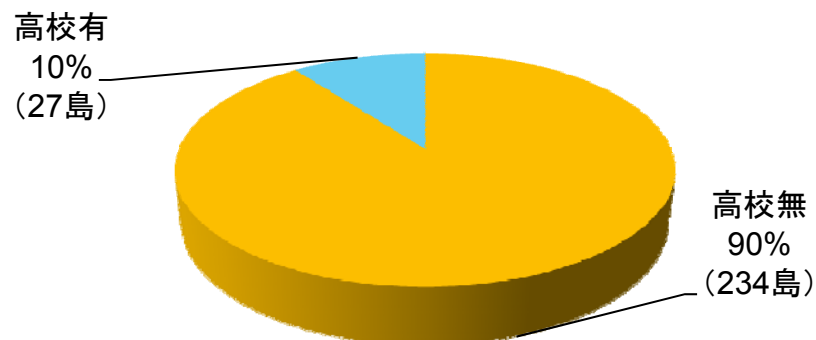
○ 小学校: 約11% (43校)

○ 中学校: 約 9% (22校)



- 離島における学校の維持を含めた教育体制の確保が喫緊の課題
- 小中学校の統廃合に伴う地域コミュニティとしての機能の低下が懸念

高等学校の教育環境



○ 離島の高等学校有無割合 (H20)
(出典)H22離島振興課調べ

- 島内に高校のある離島は約10%であるため、他の離島及び本土の高校に通学している生徒が非常に多い。
- そのため通学に係る家計に対する負担が依然として大きい。

教育及び文化の振興②

＜交流授業、体験学習 宮城県・野々島＞

○「特認校制度」により、学区外からも子どもを受け入れ、小学校、中学校を併設。また少人数であるため、小中間の交流も多く、合同の運動会や文化祭を実施。島特有の自然を生かした体験学習や海浜清掃活動等もメニュー化。

○学校見学会、給食の試食会等を実施し、積極的に生徒募集をし、島外入学者も5名(H17)から20名(H21)と増加している。



○中学校と小学校とで合同の運動会を実施

＜離島留学 長崎県・五島列島・壱岐島・対馬島＞

○長崎県では「離島留学制度」を平成15年から実施。「スポーツコース」「東アジア歴史・中国語コース」「国際文化交流コース」の専門3コースを設置。

○積極的な目的意識をもった中学生を募集しており、平成22年時点で島内外からのべ約400名(うち島外より約半数)の生徒がこの制度を活用。宿舎は寮、ホームステイ、下宿を用意し、長崎県は月約3万円の助成。

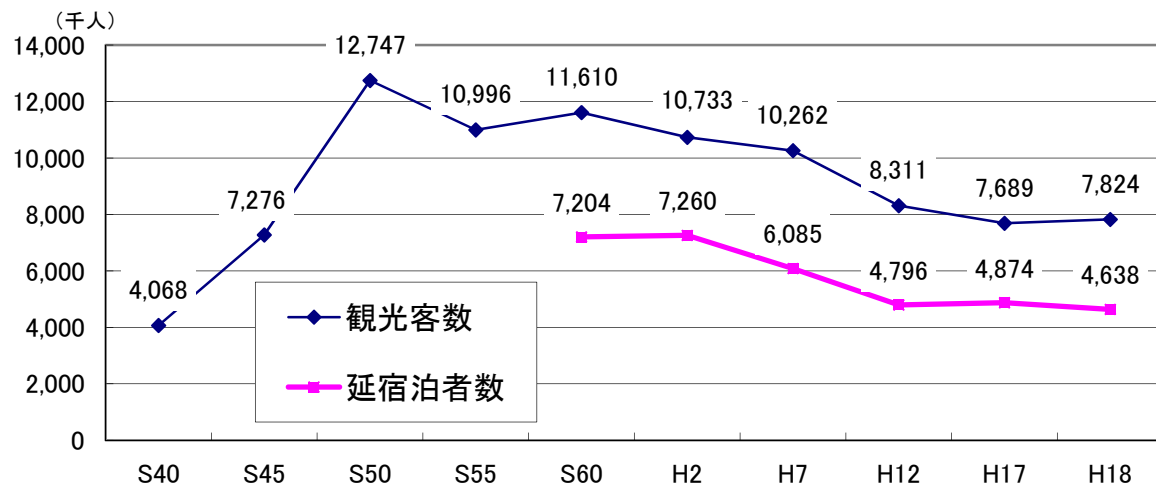


○対馬高校生がアリラン祭りに参加

教育環境の向上のため、各離島では様々な学校教育の取組が行われている。

観光・交流①

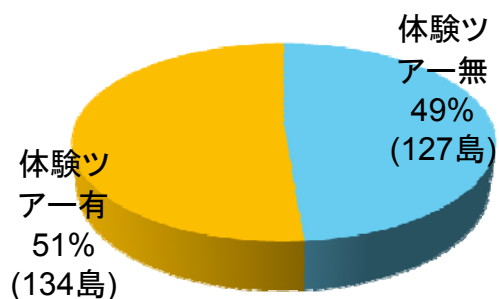
離島の観光客の推移



○離島の観光客の推移(S40～H18) (出典)離島統計年報2008

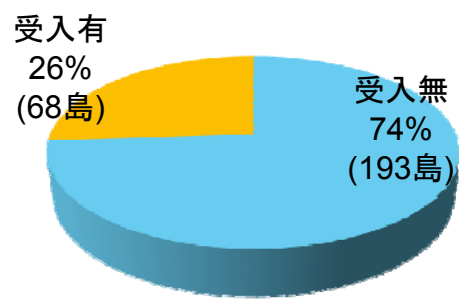
- 全体の傾向として、離島の観光客数及び延宿泊者数は、年々減少している。
- 離島航路の減便や廃止等もあり離島の観光をとりまく状況は依然厳しい。

観光・交流の取組状況



○観光体験ツアーを実施する離島の割合

(出典)H22国土交通省離島振興課調べ



○修学旅行受入実施の離島の割合

(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

- 観光客を対象とした体験ツアー、修学旅行の受け入れ等が促進。
- 民間との連携、島同士の連携等の取組も始められている。

観光・交流②

＜ワンストップサービスの体制 長崎県・小値賀島＞

○小値賀島は、I ターン者が活躍する地元観光協会等がNPO法人を立ち上げ、ワンストップサービス（島旅相談・予約→プランの提案→手配→お見送りを一括でプランニングする）に取り組んでいる。

○多様な世代層に応えるため、各観光客にあった多様なプランを提供している。



○古民家をリニューアルした民泊事業

＜島同士の連携 愛知県3島、三重県4島＞

○県を超えた連携として、愛知県3島と三重県4島の離島が連携して観光の取組を実施。

○知多半島にある大学が中心となり協議会を設置し、7島連携により、観光プログラムの企画や伊勢湾7島めぐりのクルージング観光ツアーを試行的に実施、今後、継続的な活動が期待。



○伊勢湾7島を巡る観光ツアー実験

観光を取り巻く状況は厳しいながらも、各離島では様々な工夫ある取組が行われている。

観光・交流③(アンケート調査結果)

■観光・交流において、これまでの重点的な取組については、「自然体験・交流体験の実施」「パンフレットの作成」「観光客向けの施設の整備」等が行われてきた。
 ■今後の取組については、「自然体験・交流体験の実施」「観光客向けの施設の整備」、また情報発信として「ホームページの整備」等に対する意向が大きい。
 ■なお、国の支援に対する期待は、相対的に低い。

これまで特に重点的に取組んだ内容

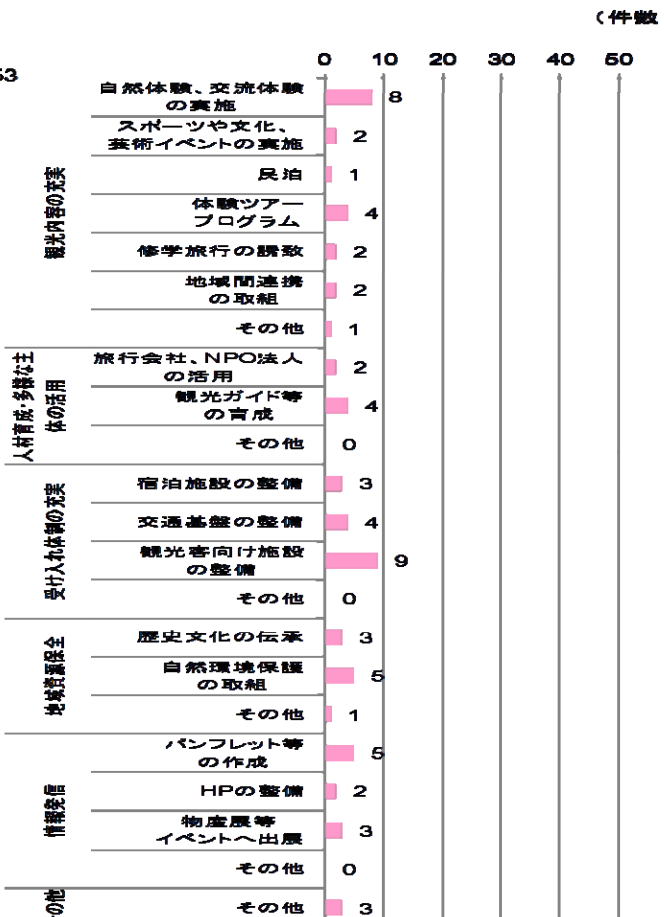
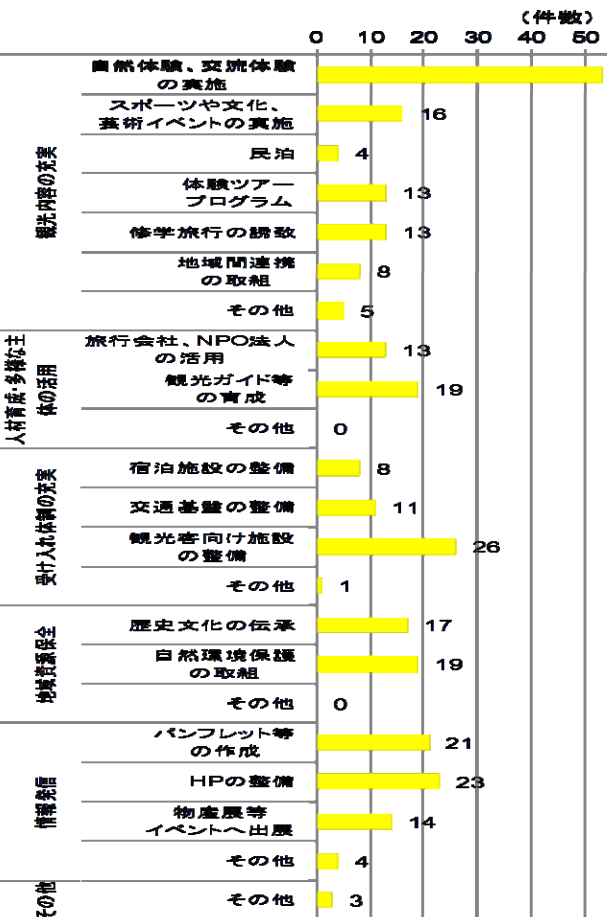
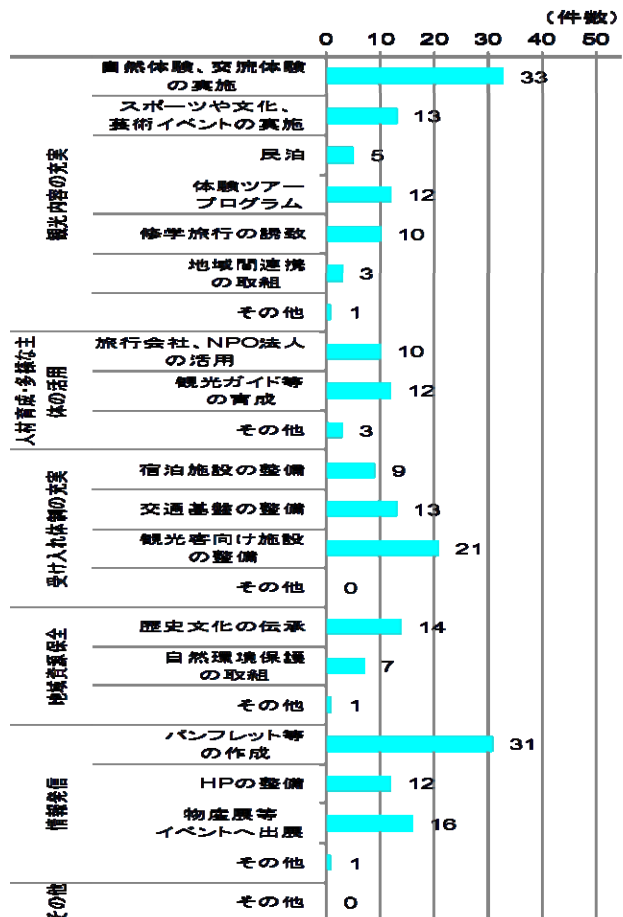
N=88自治体(「観光・交流」を5位以内として回答した自治体数)
 ※複数回答可

今後特に重点取組をする内容

N=91自治体(「観光・交流」を5位以内として回答した自治体数)
 ※複数回答可

今後特に国からの支援を期待する内容

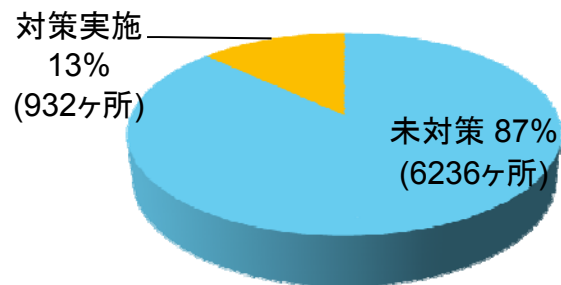
N=31自治体(「観光・交流」を5位以内として回答した自治体数)
 ※複数回答可



※本グラフは、「これまで特に重点的に取り組んだ内容」「今後特に重点取組をする内容」「今後特に国からの支援を期待する内容」各々について、「観光・交流」を上位5位以内として回答した自治体のうち、その内訳項目の回答(複数回答可)を合算したものである。

国土保全施設等の整備①

ハード面の取組の状況



○離島と全国の土砂災害危険箇所の対策割合

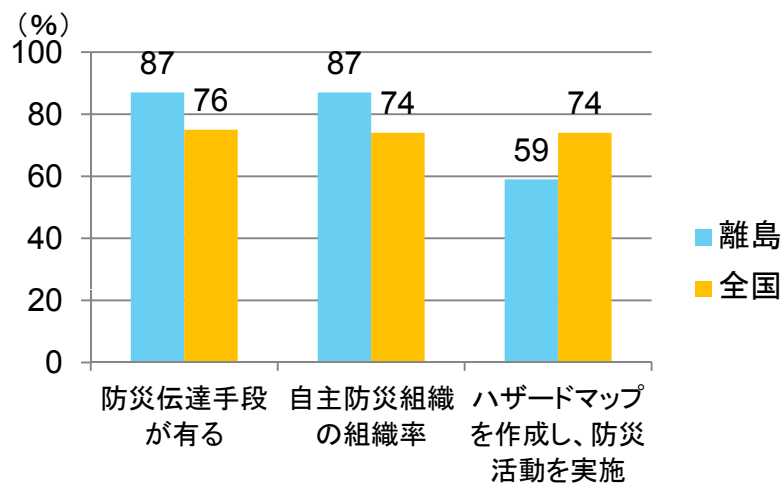
※離島における有効回答数は(218島/261島)

(参考)全国における土砂災害危険箇所の対策が講じられた割合は24%(H19)

○離島における土砂災害危険箇所に対するハード整備率は13%。

離島の安全・安心な暮らしの確保のため、今後も国土保全事業等の推進に取り組む必要がある。

ソフト面の取組の状況



○ソフト対策の取組の状況(離島・全国)(H20)

※離島における有効回答数は(218島/261島)

※全国データは、消防庁調べ(防災無線)、総務省資料(自主防災組)、国土交通省資料(ハザードマップ)より抜粋

○ほとんどの離島において防災・減災活動の取組が行われている。

今後は、ハード及びソフト対策により、災害発生時の避難対応、防災・減災の仕組づくりが重要である。

国土保全施設等の整備②

<三宅島火山噴火(平成12年6月) 東京都・三宅島>

- 火山噴火に伴う泥流によりライフラインが不能。火砕流を伴う大噴火が発生し全島避難。
- 国・東京都・三宅村が一体となり、災害復旧・避難への支援、帰島に向けた支援等の実施。
- 火山ガスの噴出は今でも続いており、島内の防災行政無線を活用し島民への注意喚起を実施。



○最大噴火により、噴石が広く落下



○安全のため全島避難

<福岡西方沖地震(平成17年3月) 福岡県・玄界島>

- 人的被害は少なかったものの、島のほとんどの家屋が一部損壊以上の被害が発生。余震による被害も大きく全島避難。
- 島民の意向を踏まえながら、復旧事業を実施。基盤の再生とともに、地域産業・コミュニティ再生を連動させるため、島民との共働により玄界島復興プラン(目標像)を策定



○多くの家屋が損壊被害



○島民主体のワークショップによる復興計画

<東日本大震災(平成23年3月) 宮城県 大島他>

- 平成23年3月11日14時46分三陸沖を震源とするM9.0の地震が発生。地震・津波、火災等により、宮城県大島他多数の離島で死者、行方不明者等が発生。
- 現在、避難生活、搜索活動等継続中。



○宮城県 大島の被災状況

過去発生した大規模災害を教訓に、行政等各種機関が連携を図り、災害時に迅速な救援活動が可能となるよう引き続きハード及びソフトの両面での防災対策の推進が必要

東日本大震災における離島の状況



- 離島における死者・行方不明者は約60人。家屋多数流出。
- 基幹産業である漁業施設は壊滅的な被害を受け、ライフライン復旧は本土に比べ大幅に時間を要している。また、全ての航路の運航ができなくなる等、島は孤立した。
- 一方、人的被害がほとんどない離島もあった。要因として「平地が狭く高台が近かった」「日頃の防災活動の取組が生かされた」「コミュニティがしっかりしていて共助により適切な避難行動が実施できた」等が考えられる。



○気仙沼市大島被災状況全景



○気仙沼市大島被災状況①



○気仙沼市大島被災状況②

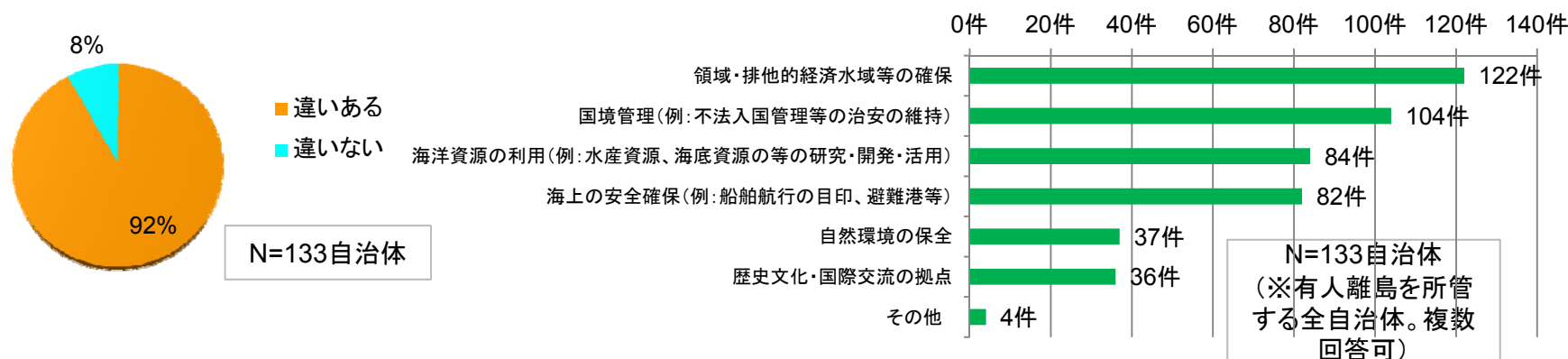


※人口は平成17年国勢調査による。

国境周辺に位置する離島について

- 有人離島を有する地方公共団体のうち、**9割以上の地方公共団体**が、国境周辺に位置する離島とその他の離島の**役割に違いがある**としている。
- 国境周辺に位置する離島の役割は「**領海・排他的経済水域の確保**」が最も多く、次いで「**国境管理(不法入国管理等の治安の維持)**」「**海洋資源利用**」「**海上の安全確保**」と続いている。
- 有人離島を有する地方公共団体のうち、**2割以上の地方公共団体**が**国境周辺に位置する離島特有の問題が発生**しているとしており、その問題として「**漂流・漂着物の処分**」が最も多く、次いで「**漁船操業時の外国船とのトラブル**」「**外国由来の大気汚染等の環境の変化**」と続いている。

○国境周辺に位置する離島とその他の離島の役割に違いがあるか



○国境周辺に有人離島特有の問題が発生しているか

